

第52回 通常総代会議案

日時

2026年6月22日(月)
15:00～

会場

江陽グランドホテル
5階「鳳凰の間」
仙台市青葉区本町2丁目3-1
TEL.022-267-5111

東北交通共済協同組合

第52回 通常総代会次第

日時 2026年6月22日(月) 15:00～

1. 開会の辞 15:00～

2. 理事長挨拶

3. 議長選出

4. 議 題

報告事項 新事務所建設について

第1号議案 2025年度事業報告、収支決算ならびに利益剰余金
処分(案)の承認について

※監査報告

第2号議案 2026年度事業計画(案)、収支予算(案)について

第3号議案 出資金口数の増口(案)について

第4号議案 2026年度組合借入残高の限度額(案)について

第5号議案 新任理事(案)の承認について

5. 閉会の辞

～休憩(来賓入場)～

6. 表彰式 16:15～

7. 来賓祝辞

8. 閉 会 16:45(終了予定)

報告事項

新事務所建設について

【報告事項1】

新事務所建築予算		5億円	
費用項目		見積費用（円）	支払金額
【建築費】	建物建築予算	500,000,000	
1		設計委託費用	11,000,000
2	倉庫解体	解体1期工事	8,690,000
3	コンクリートブロック撤去	解体1期追加工事	1,569,370
4	埋設物試掘費用	解体1期追加工事	971,300
5	建物契約時	建物請負金額	44,000,000
6	建設中間金	建設中間金	247,500,000
7	建設最終代金	建設最終代金	126,559,400
8		外構工事1期	22,924,000
9	旧事務所解体工事	第2期解体工事	9,493,000
10		外構工事2期	26,801,500
11	事務所内照明等	追加電気工事	336,864
		《建築費用合計》	499,845,434

【建築に関わる諸費用】	登記費用	600,000
	水道分担金	150,000
	印紙代	75,000
	外部駐車場代（職員用）	3,151,654
	《その他費用計》	3,976,654

【補助金】	《太陽光発電補助金》	500,000
--------------	------------	---------

【報告事項2】

新事務所に係る什器備品等	予算	1億円
費用項目	対応業者	支払金額
【新事務所の設備・備品等】		
机・椅子	イトーキ	7,949,480
机・椅子・キャビネット、ロッカー	コクヨ	12,540,000
ブラインド	東京インテリア	2,362,000
理事長室・応接室什器	東京インテリア	3,814,000
給湯室内什器・備品(テレビ・冷蔵庫・レンジ・冷凍庫ポット・IHヒーター等)	家電量販店	937,200
ZOOM会議用の機器	SJC	2,720,300
会議室プロジェクター装置	SJC	1,485,000
建物内オブジェ等		715,000
段ボール書類・備品の引越/入退館管理	日本通運	3,955,665
電話・PC移設費用	NTT東日本	1,210,000
Telwel移設費用	Telwel	286,000
USEN移設費用	USEN	44,220
LANケーブル等敷設費用	SJC	1,100,000
【事故防止推進用機器】		
据付型適性診断機器	(株)SANKA	3,498,000
ポータブル適性診断機器	(株)日立ケーイーシステムズ	899,800
視野診断装置	(株)ムジコ・クリエイト	1,900,800
《什器備品購入額合計》		45,417,465
【補助金】	経産省《ものづくり補助金》	2,360,000

【報告事項3】

2025年度 IT関連備品等			
【クラウドサーバー設定費用】			2,420,000
【パソコン入替】	機器		12,100,000
【アトリウムシステム】	バージョンアップ		21,560,000
		《設備購入合計》	36,080,000

第1号議案

2025年度事業報告、収支決算ならびに
剰余金の処分案について

2025年度事業報告書

＜組合の事業活動の概況に関する事項＞

1. 当該事業年度における主要な事業内容

- ・自動車共済事業（対人共済、対物共済、車両共済、搭乗者傷害共済）
- ・自賠責共済事業
- ・損害保険の代理店事業（損保ジャパン・三井住友・東京海上日動・あいおいニッセイ同和）
- ・事故防止に関する事業（組合員経営者、運行管理者、運転手向け事故防止指導等）

2. 当該事業年度における事業経過と成果

（1）市場概況

世界が混沌とした状況から2025年の年明けにトランプ大統領の強硬な関税政策により、世界中に経済的混乱が広がりました。一方、国内では昨年10月に高市氏が憲政史上初の女性総理大臣に選出され、物価高対策を最優先の課題として掲げておりましたが、いまだに物価高は収まらず続いている状況です。運送業界においては、取引環境の適正化を図るための「改正貨物自動車運送事業法」の4月よりの施行に続き、6月には事業許可の更新制、適正原価の設定、再委託の制限などを内容とする「トラック適正化二法」が成立しました。しかしながら物価高や運転者の高齢化にともなう運転者不足や後継者不足は、依然として解消されずにおり廃業や倒産、M&Aが引続き見受けられました。

（2）営業概況

①自動車共済

自動車共済実績

19億9,298万円（対予算比108.1% 1億4,998万円増収、対前年比109.2% 1億6,817万円増収）

減収要因

- ・組合員の廃業、会社売却などで ▲18社 ▲279台 ▲3,830万円減収
- ・契約保有台数は共済契約から損保への切換えがあり、前年度末から270台減。

増収要因

- ・2025年10月以降の料率アップ（対物9%、車両5%）により、4,100万円増収
- ・紹介やダイレクトメールの効果で新規契約 18社 246台 3,362万円増収
- ・大口組合員2社で838台の車両中途契約により、5,680万円増収

②自賠責共済

契約件数

13,444件（対予算比100.7% 94件増、対前年比102.8% 372件増）

正味掛金

2億7,722万円（対予算比102.7% 722万円増収、対前年比103.0% 818万円増収）

③損保代理店

「貨物補償制度」「業務災害補償制度」を核としての多種目販売（火災保険、賠償責任保険等）に注力するとともに、取引損保社を1社増やし、大手損保4社体制としたことにより、年間取扱・総収入保険料で、5億2,299万円（対前年比率112.9%）と対前年実績から5,957万円の増収となり、契約件数も2,984件と前年度より541件増加しました。

保険料実績

5億2,299万円（対予算比107.4% 3,599万円増収、対前年比112.9% 5,957万円増収）

増収要因

- ・前年度同様「貨物補償制度」と「業務災害補償制度」を核とした多種目販売を実施。
- ・自動車保険（人身傷害＋ロードサービス）の積極推進で保険料は約2,596万円増収。

代理店手数料

7,452万円（対予算比106.5% 452万円増収、対前年比106.6% 463万円増収）

（3）2025年度の決算概要

全事業（自動車共済事業・自賠責共済事業・損保代理店事業）で予算を達成しました。自動車共済事業においては、組合員の廃業等により、▲18社で▲3,830万円減収しましたが、新規契約で18社 3,362万円を獲得しました。また、対物・車両の料率引上げ効果や大口組合員による838台の車両共済付保などで全体として前年実績より1億6,817万円増収しました。事故発生件数は前年度より88件増加しましたが、死亡事故が2024年度3件に対して、2025年度は1件発生にとどまりました。厳しい営業環境でしたが、税引前当期利益は2億0,417万円と利益予算（1億8,260万円）を2,157万円超える結果を出すことができました。

(4) 2025年度自動車共済・自賠責共済契約・損保代理店実績

自動車共済	年度	2023年度	2024年度	2025年度	増減	前年対比
	掛金					
対人	掛金(千円)	489,042	489,514	498,360	8,846	101.8%
	台数(台)	16,660	17,004	16,734	▲270	98.4%
対物	掛金(千円)	813,229	832,462	892,912	60,450	107.3%
	台数(台)	15,738	16,056	16,000	▲56	99.7%
車両	掛金(千円)	484,582	486,509	584,317	97,808	120.1%
	台数(台)	5,547	5,817	7,521	1,704	129.3%
搭傷	掛金(千円)	17,388	16,320	17,389	1,069	106.6%
	台数(台)	5,359	5,275	5,199	▲76	98.6%
合計	掛金(千円)	1,804,241	1,824,805	1,992,979	168,174	109.2%

自賠責共済	年度	2023年度	2024年度	2025年度	増減	前年対比
	掛金					
	掛金(千円)	257,671	269,038	277,220	8,182	103.0%
	契約件数(件)	12,485	13,072	13,444	372	102.8%
受入配分付加掛金(千円)	76,988	80,503	82,653	2,150	102.7%	

損害保険代理店事業	年度	2023年度	2024年度	2025年度	増減	前年対比
	掛金					
	保険料(千円)	434,665	463,429	522,986	59,557	112.9%
	契約件数(件)	3,974	4,925	5,466	541	111.0%
代理店手数料(千円)	65,920	69,889	74,519	4,630	106.6%	

① 対人共済事業

対人契約締結を必須条件から外したことから、大口組合員が、当組合の損保代理店扱で対人補償を損保に切り替えたケースがあり、対人共済は270台減となりましたが、自動車共済としての保有台数はほとんど変わりませんでした。

② 対物共済事業、車両共済事業、搭乗者傷害共済事業

対物共済、車両共済については、2025年10月より料率引き上げ（対物9%、車両5%）を行ったことにより、増収となりました。それに加えて、車両共済においては、車両共済の未契約組合員へ追加契約の提案を行い、中でも大口組合員における車両共済838台の中途付帯などが増収の要因となりました。

③ 自賠責共済事業

自動車共済と自賠責共済を当組合にセットで契約すると自動車共済掛金の割引があることや対人事故処理がスピーディにできることを、全組合員へ周知徹底しました。

④ 損害保険代理店事業

損保商品の拡販は当組合のフィービジネスとして重要であり、基幹商品である「貨物補償制度」と「業務災害補償制度」を核とし、併せて「企業火災保険（地震危険セット）」、「自動車保険（人身傷害＋ロードサービス）」等を推進しました。この結果、前年と比べ保険料で約5,957万円の増収、代理店手数料は、7,452万円で463万円の増収となりました。

特に自動車保険で、保険料で約2,600万円、件数で516件の増となり、また、火災保険の保険料で2,035万円、件数で12件の増となり、増収に大きく貢献しました。

(5) 2025年度事故防止対策の実施内容

1) はじめに

事故防止活動においては、動画を活用した教育が効果的であると判断し、QRコードによる動画視聴、安全・サポート通信への多数の動画教材の掲載、e-ラーニングの継続実施を進めました。

さらに、講習会ではドライブレコーダー映像を積極的に活用し、運行管理者とドライバーが共通の危険認識を持てるよう、重大事故防止に重点を置いた教育を推進しました。

2025年度は冬期の大雪による影響が大きく、事故発生件数は2024年度比で87件増加(+4.9%)しました。一方で、加害事故による死者数は3名から1名へと減少しており、重大事故の防止という観点では一定の成果が得られたものと考えます。

2) 事故防止重点項目

事故形態別にみると、最重点課題として取り組んできた交差点事故は、前年度より20件(▲13%)減少し、一定の成果が得られたと考えます。一方で、昨年までの3年間にわたり最重点項目として活動していた追突事故は9件(+7%)増加し、追突事故防止に対する意識の低下がみられます。

また、事故発生件数の約50%を占め、かつ高額支払事故も発生している構内事故は、前年度より38件(+5.0%)増加し、削減できていない状況です。

さらに、昨今の資材高騰や人員不足の影響により、修理期間の長期化に伴う休車損害や代車費用などの支払金額が年々高額化していることから、構内事故の削減は喫緊の課題となっています。

3) 事故防止重点活動項目

①安全運転意識の醸成

安全意識を高める取り組みとして、2枚の「のぼり旗」を作成し、出発前と帰社時にドライバーが「安全」を再確認できるようにしました。

「安全」は本来きわめて重要なものであるにもかかわらず、日々の業務の忙しさや生活の中では意識が薄れ、つい忘れがちな存在になってしまいます。

当たり前の安全を、あらためて「大切なもの」として認識するために、この2枚ののぼり旗は大きな役割を果たしました。現場での視認性も高く、ドライバーに対して継続的に安全意識を喚起する効果もありました。

②QRコードを活用した事故防止の取組

ドライバーが毎日会社を出発する前に心を落ち着かせ、「安全」を認識してから運行を開始することは、事故防止に欠かせない重要な要素です。

そこで、交協連が独自に作成した「QRコード付ステッカー」を対人契約台数分組合員へ配付し、ドライバーは毎日出発前スマートフォンでQRコードを読み取り、動画を視聴し、安全意識を高めてから運行を開始する運用を行いました。

③e-ラーニングを活用したドライバー教育

2024年問題への対策と組合員の事故防止を目的に、2022年度から先行して開始していたe-ラーニングを引き続き継続実施しました。

受講者も、前年の142組合員3,889人から144組合員3,911人まで増加し、特に積極的に活用した組合員では事故削減に効果がありました。

④安全・サポート通信の配信

管理者を対象に、タイムリーな事故防止情報の伝達を目的として毎月2回、メールマガジン形式で配信しました。

また、毎年ドライバー教育に義務付けられている国土交通省告示第1366号の12項目を前年度とは別の動画(YouTube)で配信し、併せて理解度テストを提供して理解促進を図りました。広報誌「みちのく」も本通信に載せて配信するよう変更し、一元的な情報提供環境を構築しました。

⑤ 組合員への個別訪問指導

事故防止への取組みを支援することを目的に、事故が多発している組合員や未訪問の組合員を中心に、経営者および運行管理者との面談を実施し、事故防止の重要性を直接訴えました。

今年度の訪問件数は66件となり、前年度の50社から16件増加しました。訪問した組合員とは、事故防止に向けた課題や改善策について、より密度の高い面談を行うことができました。

⑥ 「経営・管理者セミナー」の開催

講師として株式会社瀧澤・佐藤事務所 代表取締役 瀧澤学 氏を招き、「運送業界の最新情勢とその対策6ポイント」をテーマに、青森・岩手・宮城・福島の4県4会場で経営管理者向けセミナーを開催しました。

合計129社156名が参加し、業界の最新動向や課題、今後の対策について理解を深める有意義なセミナーとなりました。

⑦ 事故惹起者 特別講習会の開催

2023年1月1日～2024年12月31日の2年間で事故を2回以上起こしたドライバーを対象に、4県11会場で特別講習会を実施しました。

参加率は、参加対象者287人に対し参加者が143人と約50%でした。

⑧ 個別講習会の実施

各組合員の要請に基づき、事故防止重点項目をテーマに、ドライブレコーダの映像を交えて個別講習会及び、一般適性診断（警察庁方式K-2）を実施しました。

今年度は、32組合員から講習依頼があり、延べ1,124人が受講しました。

⑨ 冬期事故防止講習会の開催

繁忙期前の10月～11月の間、冬期間に多発する交通事故の削減を目的に、4県11会場で講習会を開催し、126社218人のドライバーが参加しました。

⑩ 居眠り防止対策

重大事故防止対策の一環として、疲れた体をリフレッシュでき、使い捨て出来る手軽なフェイシャルシートを今年度も配付しました。配付時期は、6月・夏の最盛期を迎える前の7月・冬期間の1月の計3回、組合員へ継続的に提供しました。

⑪ 「運行管理者手帳」の配付

今年度も、活用しやすいと好評な「運行管理者手帳」を安全・サポート通信の配信先へ登録している経営者、運行管理者985人へ無料で配付しました。

⑫ 事故防止機器購入助成の継続

ドライブレコーダー及び、後方視野確認支援装置を導入した組合員に対して、今年度も助成を行いました。

【助成実績】

・ドライブレコーダ助成額	36社	125台	125万円	(予算	300万円)
・後方視野確認支援装置助成額	40社	142台	142万円	(予算	200万円)

⑬ その他、事故防止支援策として以下の項目を実施

- ア、点呼時の指導ツール（年4回掲示用ポスター）の作成、配付
- イ、重点項目ポスターの作成、配付
- ウ、夏期間における事故防止運動の実施（7月・8月の2ヶ月間）
- エ、冬期間における交通事故防止運動の実施（12月～2月の3ヶ月間）
- オ、交通安全DVD購入、貸出
- カ、「運輸安全マネジメント」システム構築支援
- キ、社会保険労務士による労務相談サービスの提供
- ク、交協連と共催の交通事故防止作品コンクール（標語・体験記・児童画の募集）
- ケ、SDGsへの取組み（「働きやすい職場認証制度」「健康経営優良法人の認証」取得支援）
- コ、法令改正への対応

4) 各項目活動結果

・ 県別事故発生件数

上段/今年度：2025/4/1～2026/3/31
下段/前年度：2024/4/1～2025/3/31

	対人（死者数）	対物	車両	搭乗者	事故件数
青森	$\frac{44}{49} \left(\frac{0}{1} \right) = 89.8\%$	$\frac{335}{305} = 109.8\%$	$\frac{97}{66} = 147.0\%$	$\frac{0}{0} \left(\frac{0}{0} \right) = 0.0\%$	$\frac{405}{350} = 115.7\%$
岩手	$\frac{24}{17} \left(\frac{0}{0} \right) = 141.2\%$	$\frac{249}{266} = 93.6\%$	$\frac{91}{77} = 118.2\%$	$\frac{2}{1} \left(\frac{0}{0} \right) = 200.0\%$	$\frac{308}{310} = 99.4\%$
宮城	$\frac{80}{71} \left(\frac{0}{1} \right) = 112.7\%$	$\frac{587}{596} = 98.5\%$	$\frac{132}{98} = 134.7\%$	$\frac{2}{2} \left(\frac{0}{0} \right) = 100.0\%$	$\frac{654}{655} = 99.8\%$
福島	$\frac{51}{59} \left(\frac{1}{1} \right) = 86.4\%$	$\frac{413}{387} = 106.7\%$	$\frac{128}{115} = 111.3\%$	$\frac{1}{2} \left(\frac{0}{0} \right) = 0.0\%$	$\frac{485}{450} = 107.8\%$
合計	$\frac{199}{196} \left(\frac{1}{3} \right) = 101.5\%$	$\frac{1,584}{1,554} = 101.9\%$	$\frac{448}{356} = 125.8\%$	$\frac{5}{5} \left(\frac{0}{0} \right) = 100.0\%$	$\frac{1,852}{1,765} = 104.9\%$
					事故増加数 87件

・ 事故防止重点項目別事故発生件数

【追突事故】

上段/今年度：2025/4/1～2026/3/31
下段/前年度：2024/4/1～2025/3/31

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2025年度	10	5	6	11	8	8	7	8	16	16	19	13	127
2024年度	9	7	4	8	9	12	15	4	12	17	13	8	118
													= 107.6%

【交差点事故】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2025年度	10	9	14	8	7	9	6	7	14	23	10	13	130
2024年度	11	14	5	9	15	10	13	14	17	11	22	9	150
													= 86.7%

【構内事故】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2025年度	55	61	59	63	58	80	79	63	95	84	79	81	857
2024年度	71	49	62	63	59	56	81	73	62	82	81	80	819
													= 104.6%

3. 対処すべき重要な課題

【重大事故及び、構内事故の撲滅】です。

重大事故を防止するためには、追突事故や交差点事故といった重大事故につながる事故の抑止に加え、多発している構内事故の発生件数を減らすことが不可欠です。特に構内事故については、昨今の資材高騰や修繕費の増加が影響し、前年度は1事故あたり200万円を超える高額事故が46件と多発し、対物・車両支払共済金を圧迫する重大なリスクとなっています。

前年度の死者数は1人となり、2024年度の3人から2人減少しましたが、気を緩めれば元に戻りかねない永続的な課題であるため、今後も繰り返し、愚直に施策を徹底していく必要があります。

物損事故の損害率が悪化している現状を踏まえると、多発する構内事故を減らすためには、ドライバー自身が交通事故の意識を認識し「よく視ること」「しっかり確認すること」が欠かせません。

2026年度も引き続き各種施策を展開し、重大事故および構内事故の撲滅に向けて取り組んでまいります。

4. 組合が所有する施設の建設又は改修その他設備投資

新事務所の建物の完成・引渡し後、引越作業を行い、2月9日から新事務所で業務を開始しました。

運転適性検査器3台と視野診断計1台を購入し、新事務所の事故防止研修室に設置しました。また、集合研修に活用できる天井取り付けプロジェクターとスクリーンを会議室に備え付けました。

Microsoft10のサポート終了のためパソコンの買替え、補償期間が切れるサーバーをクラウドサーバーへの切替えました。それに伴い関連システムのバージョンアップ等を完了いたしました。

5. 直前3事業年度の財産および損益状況

(千円)

	2023年度	2024年度	2025年度
資 産 合 計	6,369,444	6,105,938	6,116,066
純 資 産 合 計	2,474,335	2,523,133	2,419,942
経 常 利 益	304,617	351,489	213,800
税引前当期純利益	314,060	356,678	204,167

6. その他組合の現況に関する重要な事項

(1) 共済事業の員外利用割合

	員外利用	2023年度	2024年度	2025年度
自 動 車 共 済	掛金ベース	0.60%	0.60%	0.63%
自 賠 責 共 済	掛金ベース	9.56%	10.18%	11.79%
員外利用割合 (掛金ベース合計)		1.65%	1.74%	1.84%

(2) 種目別損益状況

(千円)

	2023年度	2024年度	2025年度
対 人	▲ 22,464	152,992	247,179
対 物	23,300	▲ 77,351	▲ 159,002
車 両	146,800	121,343	▲ 28,223
搭 傷	13,137	12,180	11,895
合 計	160,773	209,164	71,849

(3) 種目別損害率状況

	2023年度	2024年度	2025年度	過去3か年平均
対 人	80.3%	33.2%	12.1%	41.9%
対 物	72.8%	84.7%	93.3%	83.6%
車 両	43.8%	49.5%	78.3%	57.2%
搭 傷	5.1%	2.3%	1.6%	3.0%

＜組合の組織運営の状況に関する事項＞

1. 総会等の開催状況並びに関係官庁への申請等

(1) 総代会

回数	日時/場所	議題(概要)
第51回	2025年6月23日 15:00～15:55 江陽グランドホテル 出席組合員数: 64名 (本人出席60名, 委任状4名) 出席理事: 26名 出席監事: 4名	第1号議案: 2024年度事業報告・剰余金処分 原案可決 第2号議案: 2025年度事業計画・収支予算(案) 原案可決 第3号議案: 定款の修正変更(案) 原案可決 第4号議案: 基本共済掛金の改定(案) 原案可決 第5号議案: 総代数の変更並びに承認等(案) 原案可決 第6号議案: 2025年度組合借入残高の限度額(案) 原案可決

(2) 理事会

回数	日時/場所	議題(概要)
第146回	2025年5月22日 12:00～13:10 江陽グランドホテル 出席理事: 23名 出席監事: 4名 出席方法: 本人出席23名	第1号議案: 加入・脱退組合員の出資金について 原案可決 第2号議案: 2024年度事業報告・剰余金処分 原案可決 第3号議案: 2025年度事業計画・収支予算(案) 原案可決 第4号議案: 定款の修正・変更(案) 原案可決 第5号議案: 基本共済掛金改定(案) 原案可決 第6号議案: 総代数の変更(案) 原案可決 第7号議案: 2025年度組合借入残高の限度額(案) 原案可決
第147回	2025年11月21日 12:00～13:10 江陽グランドホテル 出席理事: 24名 出席監事: 4名 出席方法: 本人出席24名	第1号議案: 加入・脱退組合員の出資金について 原案可決 第2号議案: 持出理事会の運営について 原案可決 第3号議案: 委員会委員の選任について 原案可決

(3) 決算監査会

決算年度	日時/場所	議題(概要)
2024年度	2025年4月21日 10:00～14:00 組合本部	・2024年度決算概況 ・2024年度会計関係諸帳票類監査

(4) 委員会、その他

名称	日時	場所	議題(概要)
第31回 正副理事長会議	2025年4月3日 12:00～13:00	組合本部	・什器・備品の購入について ・インテリアについて ・IT関連機器について
第32回 正副理事長会議	2025年6月4日 17:50～18:10	秋保温泉 佐勘	・総代数変更について ・理事の選定について ・対物・車両共済の料率改定について
第33回 正副理事長会議	2025年8月28日 12:00～13:30	組合本部	・新事務所設備・什器について ・持出理事会の運営について ・会議の開催について

名称	日時	場所	議 題 (概 要)
総務委員会	2025年8月6日 11:45～14:00	組合本部	・新事務所の設備・什器について ・持出理事会について
総務委員会	2025年11月6日 11:00～14:00	組合本部	・新事務所建設の進捗について
総務委員会	2026年3月4日 13:00～14:00	メトロポリタン 仙台	・2026年度総代選挙について
事故防止委員会	2026年3月4日 10:50～12:10	メトロポリタン 仙台	・2025年度活動報告・経費内訳 ・2026年度活動及び予算(案) ・2025年度優良組合員表彰(案)

(5) 関係官庁への申請・届出・登記の状況

年月日	事項	内容	届出先
2025年6月25日	2024年度決算関係書類 届出	事業報告書・財産目録・貸借対照 表・損益計算書・剰余金処分方法 等	宮城県庁
2025年6月25日	定款の変更申請	定款内容の変更	宮城県庁
2025年6月25日	組合役員変更届	退任に伴う変更	宮城県庁
2025年6月26日	中小企業等協同組合 変更登記申請	出資口数並びに払込済出資総額の 変更	仙台北務局
2025年7月3日	中小企業等協同組合法 第61条による縦覧開始 届出	「東北交通共済の現状2024年」	宮城県庁

2. 組合員に関する数・出資口数及びその増減

県	期 首			2025年度						期 末		
				加入/増口			脱退/減口					
	組 合 員 数	出 資 口 数	出 資 総 額 (千円)	組 合 員 数	出 資 口 数		組 合 員 数	出 資 口 数		組 合 員 数	出 資 口 数	出 資 総 額 (千円)
加					増	脱		減				
青森	105	2,421	12,105	4	11	7	4	28	0	105	2,411	12,055
岩手	121	2,482	12,410	2	5	6	3	6	0	120	2,487	12,435
宮城	253	6,736	33,680	4	21	8	5	86	0	252	6,679	33,395
福島	170	4,941	24,705	4	15	7	5	144	0	169	4,819	24,095
合計	649	16,580	82,900	14	52	28	17	264	0	646	16,396	81,980

3. 役員等に関する事項

(1) 役員名簿

2026/3/31 現在

	役 名		氏名	県別	会社名	
1	理事長	審査委員会委員長	大熊 杜生	宮城	大金運輸(株)	代表取締役会長
2	副理事長	審査委員会副委員長 事故防止委員会委員長	木村 英敬	青森	三協運輸(株)	代表取締役会長
3	副理事長	審査委員会副委員長	高橋 嘉信	岩手	岩手雪運(株)	取締役会長
4	副理事長	共済運営委員会委員長	阿部 勝	宮城	(株)仙台食品運輸	取締役会長
5	副理事長	総務委員会委員長	鎌田 武雄	福島	昭和運輸(株)	取締役会長
6	専務理事	共済運営委員会委員	月本 吉則	宮城	東北交通共済協同組合	専務理事
7	常務理事		川口 靖志	宮城	東北交通共済協同組合	常務理事
8	理 事	審査委員会委員 事故防止委員会委員	古川 朋弘	青森	(公社)青森県トラック協会	専務理事
9	理 事	審査委員会委員 事故防止委員会委員	亀田 公晴	岩手	(公社)岩手県トラック協会	専務理事
10	理 事	審査委員会委員 事故防止委員会委員	長南 淳	宮城	(公社)宮城県トラック協会	専務理事
11	理 事	審査委員会委員 事故防止委員会委員	田母神 正広	福島	(公社)福島県トラック協会	専務理事
12	理 事	事故防止委員会副委員長	齋藤 武男	青森	青森定期自動車(株)	代表取締役
13	理 事	共済運営委員	三浦 俊一	青森	黒石貨物自動車(株)	取締役会長
14	理 事	総務委員会委員	盛 大剛	青森	盛運輸(株)	代表取締役社長
15	理 事	総務委員会委員	佐藤 貞治	岩手	佐貞運輸倉庫(株)	代表取締役会長
16	理 事	事故防止委員会委員	石川 湊一	岩手	湊運輸倉庫(株)	取締役会長
17	理 事	共済運営委員会委員	菅原 良徳	岩手	東磐運送(株)	代表取締役
18	理 事	総務委員会委員	庄子 清一	宮城	(株)庄子運送	代表取締役
19	理 事	事故防止委員会委員	沼田 克也	宮城	(株)互興運送	代表取締役
20	理 事		小笠原 透	宮城	(株)仙台丸水配送	代表取締役
21	理 事		高橋 信夫	宮城	三八五トラフィック(株)	代表取締役
22	理 事		和野 昇	宮城	(株)大昇物流	取締役会長
23	理 事	共済運営委員会委員	鈴木 孝雄	福島	磐城通運(株)	代表取締役社長
24	理 事		緑川 直人	福島	小田川運輸(有)	代表取締役社長
25	理 事		佐藤 翼	福島	(有)霊山クリーン	代表取締役
26	理 事	総務委員会副委員長	吉田 政俊	福島	(株)吉田運輸	代表取締役会長
1	監事		坂田 隆	青森	(株)北栄運輸	取締役会長
2	監事		藤村 幸雄	岩手	(有)藤村小型運送	代表取締役
3	監事		菊地 徹	宮城	仙台運送(株)	代表取締役
4	監事		齋藤 俊一	福島	齋藤運輸(株)	代表取締役

* 事故防止委員会委員 総代 浪江貨物自動車(株) 取締役会長 渡邊 秀昭

* 審査委員会委員 顧問弁護士 小川 航平

(2) 役員並びに総代の数

2026年3月31日 現在

県 別	総代	役 員				審査委員	総務委員	共済運営委員	事故防止委員
		理事	員外理事	監事	計				
青 森	11	4	1	1	6	2	1	1	3
岩 手	12	4	1	1	6	2	1	1	2
宮 城	26	7	3	1	11	3	1	2	2
福 島	18	5	1	1	7	2	2	1	2
合 計	67	20	6	4	30	9	5	5	9
定 数	67	20	6	4	30	9	5	5	9

(3) 全国トラック交通共済協同組合連合会関係（当組合から選出の役員と委員）

理 事	大熊 杜生（理事長）
理 事	木村 英敬（副理事長）
理 事	月本 吉則（専務理事）
事故防止委員	木村 英敬（副理事長）
審査委員	阿部 勝（副理事長）
総務委員	鎌田 武雄（副理事長）
共済運営委員	月本 吉則（専務理事）

4. 事務局職員数及びその増減の状況

(1) 職員数＜常勤役員含む＞

	職員	嘱託	計
常 勤 役 員	2	0	2
総 務 部	1	1	2
業 務 部	3	2	5
補償 第1部	2	3	5
補償 第2部	4	6	10
事故防止推進室	2	0	2
支 部	14	3	17
合 計	28	15	43

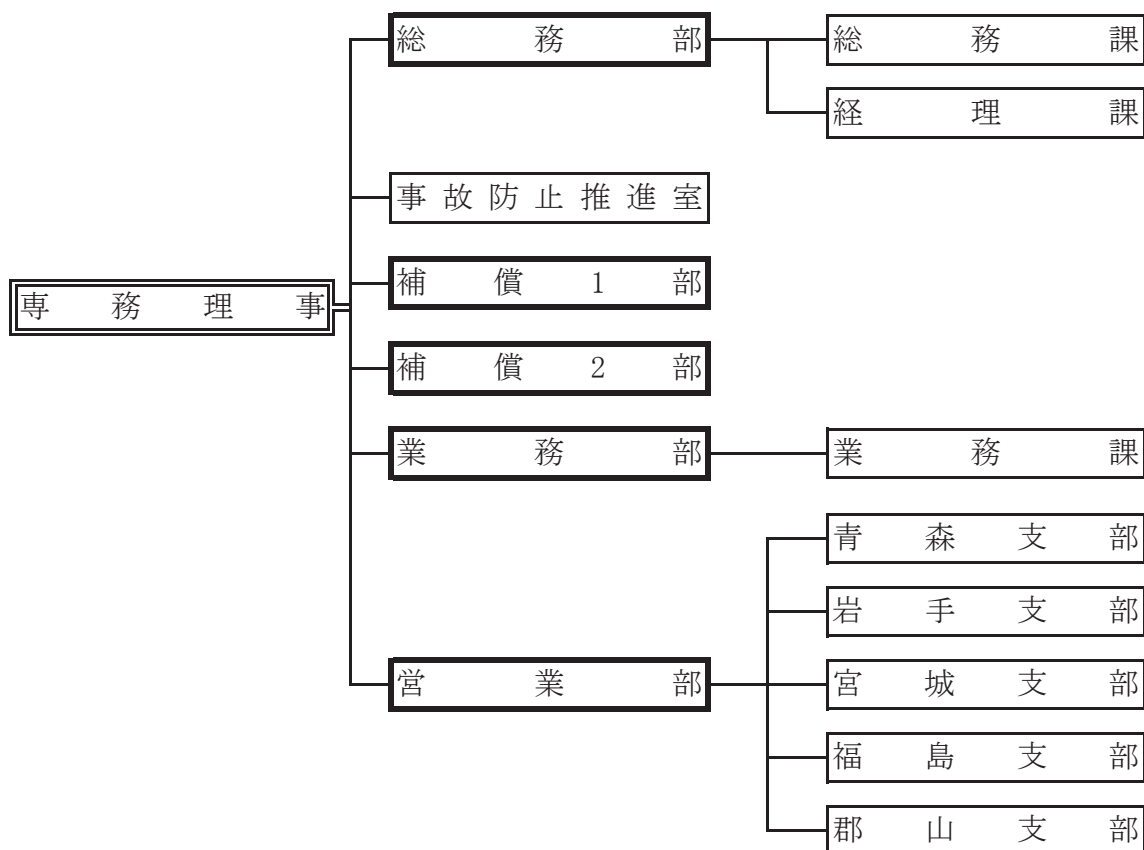
2026年3月31日 現在

(2) 職員増減＜常勤役員・嘱託含む＞

	2024年度末	当期増加	当期減少	2025年度末
人数	43	0	0	43
平均年齢	59歳5か月	-	-	60歳
平均勤続年数	12年8カ月	-	-	13年1カ月

5. 業務運営の組織に関する事項

(1) 組織図



(2) 組合本部及び支部の所在地

組織	名称	住所
本部	東北交通共済協同組合	宮城県仙台市若林区卸町3丁目5番1
支部	青森支部	青森県青森市荒川品川111-3青森県トラック協会内
支部	岩手支部	岩手県紫波郡矢巾町流通センター南2丁目9-1 岩手県トラック協会内
支部	宮城支部	宮城県仙台市若林区卸町3丁目5番1
支部	福島支部	福島県福島市飯坂町平野字若狭小屋32 福島トラック協会 研修センター内
支部	郡山支部	福島県郡山市喜久田町卸3丁目7-2

6. 自賠責共済代理店に関する事項

(1) 自賠責共済代理店数の増減

	2024年度末 登録数	新規登録	廃止	増減	2025年度末 登録数
青森	14	0	▲ 1	▲ 1	13
岩手	14	0	0	0	14
宮城	40	2	▲ 1	1	41
福島	22	2	▲ 2	0	22
合計	90	4	▲ 4	0	90

(2) 自賠責共済代理店リスト

2026年3月31日現在

	支部	代理店名	代表者	住所
1	青森	森山ディーゼル(株)	森山 博	青森市新田3-11-1
2	青森	青森日野自動車(株)本社	築山 治郎	青森市大字野木字山口164-82
3	青森	三協自動車工業(株)	木村 英敬	青森市大字細越字栄山590-12
4	青森	柴田 正子	柴田 正子	青森市大字浜田字豊田119-65
5	青森	いすゞ自動車東北(株)青森	小谷 哲司	青森市大字八ツ役字矢作69-1
6	青森	青森三菱ふそう自動車販売(株)	佐々木 眞	青森市大字石江字江渡83-1
7	青森	(有)小松自動車工業	榑 儀之	八戸市大字白銀町字佐部長根24番地48
8	青森	UDトラックス青森	伊藤 公一	青森市大字石江字三好116
9	青森	UDトラックス弘前	伊藤 公一	弘前市大字神田4-6-9
10	青森	UDトラックス八戸	伊藤 公一	八戸市北インター工業団地5-2-37
11	青森	UDトラックス十和田	伊藤 公一	十和田市大字三本木字野崎40-565
12	青森	(株)ティ・エス・ディー	齋藤 利子	青森市筒井2丁目19-5
13	青森	(有)ごいち钣金塗装工業	工藤 弘樹	弘前市堅田1丁目5-3
14	岩手	日乃出自動車(株)	阿部 榮子	一関市赤荻字塚85-2
15	岩手	UDトラックス岩手(株)	玉山 智子	紫波郡矢巾町大字高田第15地割101番地
16	岩手	岩手三菱ふそう自動車販売(株)	前田 武厚	滝沢市大釜中道38番地2
17	岩手	岩手日野自動車(株)	山田 直志	紫波郡矢巾町大字間野々第2地割74番地1
18	岩手	カンリョウ(株)	菅原 良一郎	一関市千厩町字構井田64-19
19	岩手	盛岡いすゞモーター(株)	金子 榮也	盛岡市三本柳1地割24番地
20	岩手	いすゞ自動車東北(株)岩手	小谷 哲司	盛岡市津志田中央二丁目1番23号
21	岩手	船渡整備工場(有)	船渡 博和	久慈市侍浜町桑畑3-5-53
22	岩手	(有)ベスト1サービス	及川 赳夫	北上市芳町9番10号
23	岩手	久慈モーター工業(株)	兼田 尚広	久慈市中央一丁目62番地
24	岩手	(有)大和自動車整備工場	伊藤 久哉	北上市北鬼柳19地割120-2
25	岩手	佐藤電機工業(株)	佐藤 史知	盛岡市南仙北2-24-10
26	岩手	(株)流通センターオートサービス	伊藤 忍	紫波郡矢巾町流通センター南2-4-20
27	岩手	岩手興産	高橋 嘉信	岩手県北上市相去町山根梨の木43-79
28	岩手	(株)万栄自動車整備工場	小守 進一	岩手県二戸郡一戸町岩館字田中54-8
29	宮城	大金興業(有)	大熊 杜生	仙台市宮城野区扇町3-4-4
30	宮城	(有)ダイショウサービス	和野 尚史	大崎市古川沢田字沼の上10-1
31	宮城	(有)ワイエスメタル	鈴木 勇一	石巻市鹿又字山下西122番地1
32	宮城	宮城日野自動車(株)	香川 雅英	仙台市宮城野区扇町1丁目7番36号
33	宮城	大栄総業(株)	早坂 和宏	仙台市泉区西田中字露弘屋敷35-2
34	宮城	春日興業(株)	後藤 嘉則	石巻市不動町2丁目12-7
35	宮城	三菱ふそうトラック・バス 東北ふそう	※フランツィスカ・クスmano	仙台市宮城野区日の出町3-7-45
36	宮城	大津産業	嵯峨 正勝	宮城郡利府町菅谷字産野原70-1
37	宮城	恵自動車(有)	斉藤 重治	黒川郡大和町吉田字南谷地21
38	宮城	三陽自動車工業(株)	武石 好行	仙台市宮城野区日の出町3-7-21
39	宮城	三晃自動車(株)	千葉 隆司	仙台市若林区卸町東5-6-45
40	宮城	(株)太陽自動車工業所	山本 光	仙台市宮城野区扇町3-8-15
41	宮城	(株)エコクリーン	中里 浩晴	亶理郡亶理町字堀ノ内41-1
42	宮城	丸富自工(株)	渡邊 富男	多賀城市明月1丁目1-13
43	宮城	(株)東北サンジョウ	高橋 辰弥	加美郡加美町下多田川字百沢72の6
44	宮城	(有)互興産業	沼田 光弘	塩釜市中の島6-7
45	宮城	(有)秋葉自動車商会	秋葉 公博	仙台市宮城野区岡田西町三番22
46	宮城	(株)石川自動車	石川 裕一	亶理郡亶理町逢隈上郡字上241
47	宮城	(有)井馬自動車	井馬 知昭	仙台市宮城野区扇町4-6-31
48	宮城	いすゞ自動車東北(株)宮城	小谷 哲司	仙台市宮城野区中野4丁目10番地の14
49	宮城	UDトラックス宮城	伊藤 公一	仙台市宮城野区扇町1-8-41

	支部	代理店名	代表者	住所
50	宮城	株式会社 卸町整備センター	菊地 徹	仙台市若林区卸町四丁目5番地
51	宮城	(有)タイラコーポレーション	平 美千子	岩沼市下野郷字新関迎207-2
52	宮城	株式会社 仙物オートサービス	佐々木 孝彦	仙台市青葉区鷺ヶ森1丁目12-32
53	宮城	タイセイ企画	高橋 裕子	柴田郡大河原町大谷字鷺沼入39-60
54	宮城	株式会社 ティーセレクション	日下 和博	柴田郡柴田町船岡字大塚22-2
55	宮城	葵保険サービス	宇都宮 愛夏	石巻市魚町2-1-2
56	宮城	東日本自動車株式会社	山内 智浩	石巻市浦屋敷南6-6
57	宮城	丸運自動車工業(株)	福島 吉隆	仙台市宮城野区苦竹4-3-1
58	宮城	アイエヌビーロジ	川名 光	遠田郡涌谷町涌谷字洞ヶ崎1-11-33
59	宮城	国土クリーン(株)	佐藤 一貴	石巻市須江字畳石前1-11
60	宮城	縣北自動車整備工業(株)	進藤 紀昭	登米市迫町佐沼字新大瀬213番地
61	宮城	築館損害保険サービス	鈴木 一成	栗原市築館字萩沢92番地
62	宮城	加賀谷保険事務所	加賀谷 博子	黒川郡大和町杜の丘2-4-12
63	宮城	高清水自動車工業(株)	上野 寿夫	栗原市高清水大沢14の3
64	宮城	アイティーエスオート(株)	伊東 慎也	仙台市泉区市名坂竹内105番地の9
65	宮城	株式会社 渡邊総合サービス	渡邊 考一	岩沼市早股字土手添75番地
66	宮城	(株)タカダホールディングス	高田 俊夫	名取市高館熊野堂字岩口下46番地の1
67	宮城	岩沼オートサービス(株)	半澤 悟	岩沼市藤浪2丁目3-4
68	宮城	(有)セレブ	佐々田 哲舟	岩沼市下野郷字新拓220-2
69	宮城	(株)今野車体	高橋 章浩	名取市大曲字布田169-1
70	福島	(有)丸政青果	菊田 慎一	伊達市保原町字八幡町77
71	福島	いすゞ自動車東北(株)福島	小谷 哲司	福島市岡島字長岬6-7
72	福島	佐藤 沙織	佐藤 沙織	福島市飯坂町平野字南1-2
73	福島	UDトラックス福島	伊藤 公一	郡山市喜久田町字松ヶ作15
74	福島	(株)福日	鈴木 光一	福島市笹木野字水口9-13
75	福島	(有)ワールドコーポレーション	菅野 和仁	伊達郡桑折町成田字百目木6-1
76	福島	(株)保険相談室	齋藤 利道	福島県福島市笹谷字成出西 2 番 6
77	福島	大善興産(株)	矢部 善兵衛	喜多方市字西町2840-1
78	福島	佐藤 武人	佐藤 武人	喜多方市関柴町平林字関田304-1
79	福島	(有)佐藤石油	佐藤 由梨絵	伊達郡国見町大字石母田字上野63-2
80	福島	保原石油(有)	佐藤 翼	福島県伊達市保原町字泉町116
81	郡山	福島日野自動車(株)	長嶋 勝	郡山市安積町笹川字蜂田5番地1
82	郡山	(有)草野商事	草野 美栄	岩瀬郡鏡石町蒲之沢町402
83	郡山	高橋自動車工業(株)	高橋 与一	白河市東深仁井田字刈敷坂25番地
84	郡山	(有)セントラルサービス	添田 義勝	郡山市田村町上行合字北川田48-2
85	郡山	(有)滝根自動車	蒲生 雅之	田村市滝根町神俣字梵天川276
86	郡山	(有)大泉パーフェクトモーター	大泉 元一	いわき市泉町下川字境ノ町34-1
87	郡山	(有)五十嵐自動車整備工場	五十嵐 豪	郡山市安積町笹川字彼岸塚22-4
88	郡山	吉田 幸子	吉田 幸子	岩瀬郡鏡石町諏訪町275番地3
89	郡山	(有)丸坂商事	坂本 健康	いわき市平下平窪2-8-2
90	郡山	(有)新星自動車工業	矢内 茂	福島県本宮市仁井田字柘形39-1

※2026. 4. 1付 代表者変更 カール・デッペン様より

契約関係

1. 県別契約状況（共済種目別等）

県別加入・契約状況（除く、員外契約）

		区分/摘要/県名	青森	岩手	宮城	福島	合計
運送	事業者	会員数 A	653	618	1,180	1,192	3,643
		認可台数 B	13,666	12,731	23,294	21,797	71,488
東北交通共済	出資	組合員数 C	105	120	252	169	646
		口数 D	2,411	2,487	6,679	4,819	16,396
	契約	組合員数 E	105	120	252	169	646
		車両数 F	3,526	2,867	5,983	4,120	16,496
組合加入比率 C/A			16.1%	19.4%	21.4%	14.2%	17.7%
組合契約比率 E/A			16.1%	19.4%	21.4%	14.2%	17.7%
契約車両比率 F/B			25.8%	22.5%	25.7%	18.9%	23.1%

2. 種目別契約状況（員外契約を除く）

（1）対人共済

区分 県	契約組合員数			契約車両台数		
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度
青森	102	105	105	3,314	3,571	3,526
岩手	124	121	120	2,927	2,895	2,867
宮城	258	254	252	5,919	5,973	5,983
福島	168	169	168	4,213	4,306	4,120
合計	652	649	645	16,373	16,745	16,496

（2）対物共済

区分 県	契約組合員数			契約車両台数		
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度
青森	99	103	102	3,197	3,414	3,366
岩手	120	118	117	2,870	2,860	2,809
宮城	247	242	241	5,701	5,754	5,791
福島	154	155	157	3,683	3,769	3,785
合計	620	618	617	15,451	15,797	15,751

(3) 車両共済

区分 県	契約組合員数			契約車両台数		
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度
青 森	73	70	72	943	940	1,821
岩 手	77	78	82	1,104	1,110	1,079
宮 城	159	158	160	1,861	1,884	1,998
福 島	106	108	110	1,531	1,767	1,570
合 計	415	414	424	5,439	5,701	6,468

(4) 搭乗者傷害共済

区分 県	契約組合員数			契約車両台数		
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度
青 森	66	68	65	636	790	753
岩 手	81	79	76	981	961	921
宮 城	176	171	168	2,055	1,984	1,931
福 島	117	114	108	1,539	1,383	1,503
合 計	440	432	417	5,211	5,118	5,108

3. 共済種目別共済金額契約状況（員外契約を除く）

(1) 対人共済

共済金額 (万円)	車両数	構成比	共済金額 (万円)	車両数	構成比
1,000	24	0.1%	8,000	0	0.0%
2,000	87	0.5%	10,000	67	0.4%
3,000	0	0.0%	13,000	0	0.0%
4,000	0	0.0%	15,000	0	0.0%
5,000	0	0.0%	20,000	0	0.0%
6,000	0	0.0%	無制限	16,318	98.9%
7,000	0	0.0%	合 計	16,496	100.0%

(2) 対物共済

共済金額 (万円)	車両数	構成比	共済金額 (万円)	車両数	構成比
100	8	0.05%	1,000	592	3.8%
200	23	0.15%	1,500	0	0.0%
300	3	0.02%	2,000	995	6.3%
400	0	0.00%	3,000	1,176	7.5%
500	176	1.12%	5,000	655	4.2%
600	0	0.00%	10,000	105	0.7%
700	0	0.00%	無制限	12,018	76.3%
800	0	0.00%	合計	15,751	100.0%

(3) 車両共済

共済金額 (万円)	車両数	構成比	共済金額 (万円)	車両数	構成比
100	582	9.0%	1,600	60	0.9%
200	946	14.6%	1,700	84	1.3%
300	695	10.7%	1,800	85	1.3%
400	471	7.3%	1,900	46	0.7%
500	650	10.0%	2,000	215	3.3%
600	311	4.8%	2,100	13	0.2%
700	316	4.9%	2,200	13	0.2%
800	339	5.2%	2,300	7	0.1%
900	237	3.7%	2,400	9	0.1%
1,000	501	7.7%	2,500	30	0.5%
1,100	144	2.2%	2,600	9	0.1%
1,200	199	3.1%	2,700	10	0.2%
1,300	110	1.7%	2,800	7	0.1%
1,400	123	1.9%	2,900	13	0.2%
1,500	204	3.2%	3,000	39	0.6%
			合計	6,468	100.0%

(4) 搭乗者傷害共済

共済金額 (万円)	車両数	構成比	共済金額 (万円)	車両数	構成比
300	126	2.5%	1,000	4,744	92.9%
500	238	4.7%	合 計	5,108	100.0%

1. 事故処理状況

(1) 対人事故処理状況（自損事故補償を含む）

項 目	2025年度事故処理状況	内訳	
		死亡	傷害
発 生 人 数	201 (2) 人	1 (0) 人	200 (5) 人
解 決 人 数	179 (2) 人	2 (0) 人	177 (4) 人
共 済 支 払 額	199,326 (81) 千円		
未 解 決 人 数	死亡6 (0) ・ 傷害174 (1) 人 : 合計180 (1) 人		

注：各欄の（ ）内の数値は、自損事故（対人共済自動付帯の自損補償共済の支払い対象）に係る人数または支払額を示す。

(2) 搭乗者傷害事故処理状況

項 目	2025年度事故処理状況	内訳	
		死亡	傷害
発 生 人 数	6人	0人	6人
解 決 人 数	8人	0人	8人
共 済 支 払 額	405千円		
未 解 決 人 数	死亡0人 ・ 傷害0人 : 合計0人		

(3) 対物事故処理状況

項 目	2025年度事故処理状況
発 生 件 数	1,584 件
解 決 件 数	1,549 件
共 済 支 払 額	712,239 千円
未 解 決 件 数	478 件

(4) 車両事故処理状況

項目	2025年度事故処理状況
発生件数	448 件
解決件数	400 件
共済支払額	313,592 千円
未解決件数	156 件

(5) 自賠責保険金一括払（立替払）状況

項目	当年度自賠責保険一括払（立替払）状況
一括払による立替払額	126,465 千円
自賠責保険入金額	84,741 千円
期末滞留額	41,724 千円

(6) 前払共済金状況

項目	前払共済金（全種目）
期末滞留額	269,782 千円

1. 事故関連データ

(1) 2025年度事故発生件数と正味支払共済金

2026年3月31日現在

(事故発生件数)	対人 (人)		対物 (件)		車両 (件)		搭傷 (人)		総件数	
	死者数	死者数					死者数			
2025年度	201	1	1,584	101.9%	448	126.2%	6	0	1,852	105.0%
2024年度	197	3	1,554		355		5	0	1,764	
(契約車両台数)	16,787		16,041		6,597		5,263		/	
2025年度	98.7%		99.9%		113.4%		99.8%			
2024年度	17,004		16,056		5,817		5,275			
正味支払共済金 (備金を含む)	653,773千円		866,885千円		389,885千円		405千円		1,910,948千円	

(2) 年度別事故発生契約者数推移

	2023年度	2024年度	2025年度
年度末 契約者数	684社	684社	684社
事故発生 契約者数	434社	442社	450社
事故発生比率	63.5%	64.6%	65.8%

(3) 年度別死亡事故発生状況

	2024年度		2025年度		増減	
	人数	支払共済金	人数	支払共済金	人数	支払共済金
死亡者数	3人	44,180千円	1人	30,054千円	▲ 2人	▲ 14,126千円
第一当事者数	3人		1人	1人	▲ 2人	

2025年度

決算報告書

2026年3月31日

東北交通共済協同組合

勘定科目について

<ご参考>

1. 未収共済掛金

共済金のうち、振込、集金及び口座振替による分割払いに係る未収債権の金額を計上しています。

2. 前払共済金

対人共済に係る治療費、休業損害等及び対物共済に係る修理費等示談成立前に共済金の一部として前払した金額を計上しています。示談等の成立により支払金額が確定した時点で、支払共済金に振替えます。

3. 支払備金（繰入）

既に発生した事故に関わる損害賠償額（対人共済における治療費、休業損害、慰謝料等、搭乗者共済・労災共済に係る補償等、対物共済に係る修理等）の見積額を計上しています。

4. 責任準備金（繰入）

将来の事故に対する損害賠償を履行するため、收受した共済掛金のうち期末時点で経過していない期間に対応する金額を計上しています。

5. 支払備金見返

対人共済の支払備金のうち再共済により交協連から将来収入すべき共済金を計上しています。

6. 再共済掛金

交協連との再共済契約に基づく掛金を計上しております。

7. 支払備金戻入・責任準備金戻入・支払備金見返戻入

前期決算に計上した各科目の金額を、おのおの今期に戻入計上しています。

8. 受入（未収）配分付加掛金

自賠償共済に係る交協連からの付加掛金収入（未収債権）を計上しています。

9. 未払返戻金

共済契約の解約申出を受理し、残高を計上しています。

財 産 目 録

2026年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		
科 目	摘 要	金 額
I 現金預金		(437,823,941)
現 金	手許残高	105,946
普 通 預 金	七十七銀行中央市場支店他5行	337,409,743
定 期 預 金	大和ネクスト銀行	100,308,252
II 有価証券		(3,602,130,000)
国 債	債	1,093,428,000
地 方 債	債	1,110,580,000
政 府 保 証	債	797,512,000
そ の 他 有 価 証 券	券	600,610,000
III 共済事業貸		(1,270,772,742)
未 収 共 済 掛 金	共済掛金の分割払いにかかる債権	832,872,215
未 収 再 共 済 掛 金	自賠償受入再共済金	11,460,311
未 収 配 分 付 加 掛 金	自賠償配分掛金	1,871,379
前 払 共 済 掛 金	共済金の前払金	269,782,387
自 賠 償 保 険 金 の 一 時 的 な 立 替 金		41,724,250
支 払 備 金 見 返	支払備金中再共済にかかる金額	113,062,200
IV その他資産		(79,304,136)
関 係 先 出 資 金	交協連他	73,446,000
差 入 保 証 金	貸借郡山支部事務所敷金	762,000
前 貯 払 蔵 品	自賠償代理店取次手数料他	3,821,136
	商品券	1,275,000
V 不動産及び動産		(726,035,248)
土 地	(卸町3丁目5-1) 978.29 m ² 、(日の出町) 1,593.9 m ² (卸町3丁目5-2) 660.37 m ²	202,484,935
建 物 附 属 設 備	軽量鉄骨造陸屋根2階建 (一階478.16m ² 二階417.61m ²)	281,689,172
構 築 物	電気設備一式他	140,967,807
備 品 そ の 他	外構造成工事他	21,743,308
車 輛 運 搬 具	電話設備等移設工事他	44,866,815
機 械 装 置	営業部車輛及び補償部車輛他 計 16台	5,116,207
電 話 加 入 権	太陽光発電システム	6,112,183
ソ フ ト ウ ェ ア	コンピュータプログラムソフト	22,268,034
預 託 金	車輛購入に伴うリサイクル料	158,260
資 産 合 計		6,116,066,067
負 債 の 部		
科 目	摘 要	金 額
I 共済契約準備金		(3,551,877,219)
支 払 備 金		1,447,694,997
	対人	811,453,080
	対物	447,728,487
	車両	188,513,430
	搭傷	0
責 任 準 備 金		2,104,182,222
	対人	474,587,061
	対物	984,959,613
	車両	621,688,801
	搭傷	22,946,747
II 共済事業負債		(92,426,043)
未 払 返 戻 金	解約等返戻金の未払金	2,182,180
未 払 再 共 済 掛 金	再共済掛金 (R7年2・3月分)の未払金	30,295,213
未 払 配 分 付 加 掛 金	自賠償調整配分付加掛金	4,120
前 受 共 済 掛 金	共済掛金の前受金	58,584,530
損 保 預 り 金	損保代理店保険料の預り金(2件)	60,000
共 済 仮 受 金	対物共済の免責金 (8件)	1,300,000
III その他負債		(51,820,854)
未 払 戻 金	本部旧事務所解体工事料他	10,663,617
預 り 金	源泉所得税・住民税社保料他	5,828,937
預 り 敷 金	倉庫賃貸敷金他	1,157,100
未 払 法 人 税 等	均等割法人税等	34,171,200
負 債 合 計		3,696,124,116
正 味 資 産		2,419,941,951

2025年度 貸借対照表

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流動資産)		(流動負債)	
I 現金預金	(437,823,941)	I 共済契約準備金	(3,551,877,219)
II 有価証券	(3,602,130,000)	支 払 備 金	1,447,694,997
国 債	1,093,428,000	責 任 準 備 金	2,104,182,222
地 方 債	1,110,580,000	II 共済事業負債	(92,426,043)
政 府 保 証 債	797,512,000	未 払 返 戻 金	2,182,180
そ の 他 有 価 証 券	600,610,000	未 払 再 共 済 掛 金	30,295,213
III 共済事業資産	(1,270,772,742)	未 払 配 分 付 加 掛 金	4,120
未 収 共 済 掛 金	832,872,215	前 受 共 済 掛 金	58,584,530
未 収 再 共 済 金	11,460,311	損 保 預 り 金	60,000
未 収 配 分 付 加 掛 金	1,871,379	共 済 仮 受 金	1,300,000
前 払 共 済 金	269,782,387	III その他負債	(51,820,854)
自 賠 立 替 金	41,724,250	未 払 金	10,663,617
支 払 備 金 見 返	113,062,200	預 り 金	5,828,937
IV その他資産	(79,304,136)	預 り 敷 金 等	1,157,100
関 係 先 出 資 金	73,446,000)	未 払 法 人 税 等	34,171,200
差 入 保 証 金	762,000	流 動 負 債 合 計	3,696,124,116
前 払 金	3,821,136		
貯 蔵 品	1,275,000		
流 動 資 産 合 計	5,390,030,819	負 債 合 計	3,696,124,116
(固定資産)		I 出資金	(81,980,000)
V 有形固定資産	(703,138,687)	II 利益剰余金	(2,337,961,951)
土 地	202,484,935	利 益 準 備 金	821,500,000
建 物	281,689,172	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,516,461,951
建 物 附 属 設 備	140,967,807	教 育 情 報 費 用 繰 越 金	0
構 築 物	21,743,308	組 合 積 立 金	1,350,459,347
備 品 そ の 他	44,866,815	当 期 未 処 分 剰 余 金	166,002,604
車 輜 運 搬 具	5,116,207	(うち前期繰越期余剰金)	(17,003)
機 械 装 置	6,112,183	(うち当期利益)	(165,985,601)
預 託 金	158,260		
VI 無形固定資産	22,896,561		
電 話 加 入 権	628,527		
ソ フ ト ウ ェ ア	22,268,034		
固 定 資 産 合 計	726,035,248	純 資 産 合 計	2,419,941,951
資 産 合 計	6,116,066,067	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,116,066,067

2025年度 損益計算書

2025年 4月 1日 から 2026年3月31日 まで

損害率 68.9%
経費率 30.7%

全種目(人、物、車、搭、自賠) 合計 (単位: 円)

	科 目	費 用	収 益	前年実績比
経 常 損 益	経常収益			
	共 済 掛 金		2,267,562,220	108.3%
	支 払 備 金 戻 入		1,539,478,653	77.8%
	責 任 準 備 金 戻 入		928,687,012	103.9%
	受 入 再 共 済 金		96,551,630	25.7%
	受 入 配 分 付 加 掛 金		82,649,373	102.7%
	受 取 代 理 店 手 数 料		75,523,519	108.1%
	資 金 運 用 益		19,722,925	79.1%
	事 故 防 止 補 助 金		6,384,000	88.2%
	教 育 情 報 費 用 繰 越 金 戻 入		40,000,000	100.0%
	そ の 他 経 常 収 益 (雑 収 入)		320,000 (320,000)	128.0%
	経常費用			
	支 払 共 済 金	1,310,302,522		76.1%
	支 払 備 金 繰 入	1,447,694,997		94.0%
	支 払 備 金 見 返 益	▲ 113,062,200		67.8%
	支 払 備 金 見 返 戻 入	166,762,900		63.7%
	責 任 準 備 金 繰 入	1,125,635,203		112.2%
	再 共 済 掛 金	363,437,890		101.3%
	支 払 代 理 店 手 数 料	18,620,020		103.0%
	査 定 諸 費	30,547,341		117.8%
	事 故 防 止 対 策 費	23,754,254		103.1%
	広 報 活 動 費	0		0.0%
	コ ン ピ ュ ー タ 費	12,787,951		155.4%
そ の 他 費 用	8,484,281		80.5%	
(契 約 諸 費) (1,095,568)		71.8%	
(車 両 諸 費) (7,388,713)		82.0%	
一 般 管 理 費	448,114,062		110.2%	
計	4,843,079,221		5,056,879,332	
経 常 利 益			213,800,111	60.8%
特 別 損 益	特別利益		7,488,400	18.1%
	賃 貸 料 等 収 入		4,628,400	100.0%
	各 種 支 援 助 成 補 助 金		2,860,000	
	特別損失	17,121,518		47.4%
	倉 庫 (旧 事 務 所) 解 体 料	9,493,000		92.5%
	固 定 資 産 除 却 損	7,598,518		
義 援 金 ・ 寄 付 金	30,000		100.0%	
特 別 損 益			▲ 9,633,118	
税 引 前 当 期 利 益			204,166,993	57.2%
法 人 税 等 充 当 額			38,181,392	87.4%
当 期 利 益			165,985,601	53.0%

2025年度 種目別損益計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

種目別損益計算書の経費の分配基準

事業費並びに一般管理費のうち各科目別にその区分が明確でない費用については、下記基準により配分する。

各種目別の正味共済掛金収入の割合

対 人	498,360,220 円	25.0%
対 物	892,912,250 円	44.8%
車 両	584,316,760 円	29.3%
搭 傷	17,388,700 円	0.9%
合 計	1,992,977,930 円	100%

対人共済損益計算書

損害率 12.1%

(単位：円)

	科 目	費 用	収 益
事 業	正味共済掛金		498,360,220
	支払備金戻入		1,003,599,654
	責任準備金戻入		226,386,667
	受入再共済金		11,810,500
	支払共済金	199,325,545	
	支払備金繰入	811,453,080	
	支払備金見返益	▲ 113,062,200	
	支払備金見返戻入	166,762,900	
	責任準備金繰入	251,714,255	
	再共済掛金	68,090,500	
損 益	査定諸費	1,416,128	
	事故防止対策費	5,938,564	
	広報活動費	0	
	コンピュータ費	2,065,602	
	その他費用	2,121,070	
	一般管理費	97,152,563	
	計	1,492,978,007	1,740,157,041
事業利益			247,179,034

対物共済損益計算書

損害率 93.3%

(単位：円)

	科 目	費 用	収 益
事業損益	正味共済掛金		892,912,250
	支払備金戻入		418,479,155
	責任準備金戻入		436,966,279
	受入再共済金		0
	支払共済金	712,238,551	
	支払備金繰入	447,728,487	
	支払備金見返益	0	
	支払備金見返戻入	0	
	責任準備金繰入	514,382,370	
	再共済掛金	20,763,100	
	査定諸費	20,005,271	
	事故防止対策費	10,641,906	
	広報活動費	0	
	コンピュータ費	3,701,559	
	その他の費用	3,800,957	
	一般管理費	174,097,392	
	計	1,907,359,593	1,748,357,684
事業利益			▲ 159,001,909

車両共済損益計算書

損害率 78.3%

(単位：円)

	科 目	費 用	収 益	
事業損益	正味共済掛金		584,316,760	
	支払備金戻入		117,249,844	
	責任準備金戻入		256,375,057	
	支払共済金	313,592,296		
	支払備金繰入	188,513,430		
	責任準備金繰入	349,202,945		
	査定諸費	9,125,942		
	事故防止対策費	6,959,996		
	広報活動費	0		
	コンピュータ費	2,420,886		
	その他の費用	2,485,895		
	一般管理費	113,862,804		
		計	986,164,194	957,941,661
	事業利益			▲ 28,222,533

搭傷共済損益計算書

損害率 1.6%

(単位：円)

	科 目	費 用	収 益
事業 損 益	正味共済掛金		17,388,700
	支払備金戻入		150,000
	責任準備金戻入		8,959,009
	支払共済金	405,000	
	支払備金繰入	0	
	責任準備金繰入	10,335,633	
	査定諸費	0	
	事故防止対策費	213,788	
	広報活動費	0	
	コンピュータ費	74,362	
	その他の費用	76,359	
	一般管理費	3,497,492	
	計	14,602,634	26,497,709
事業利益			11,895,075

自賠償共済損益計算書

(単位：円)

	科 目	費 用	収 益
事業 損 益	正味共済掛金		274,584,290
	自賠償受入配分付加掛金		82,649,373
	受入再共済金		84,741,130
	支払共済金	84,741,130	
	再共済掛金	274,584,290	
	支払代理店手数料	18,620,020	
	コンピュータ費	4,525,542	
	一般管理費	59,503,811	
	計	441,974,793	441,974,793
事業利益			0

2025年度 決算対比表

2025年4月1日 から 2026年3月31日

(単位:円)

(収入の部)	予算額(年間)	決算額	差額	消化率
経常収益	5,137,166,000	5,056,879,332	▲ 80,286,668	98.4%
正味共済掛金	2,113,000,000	2,267,562,220	154,562,220	107.3%
支払備金戻入	1,539,479,000	1,539,478,653	▲ 347	100.0%
責任準備金戻入	928,687,000	928,687,012	12	100.0%
受入再共済金	380,000,000	96,551,630	▲ 283,448,370	25.4%
受入配分付加掛金	81,000,000	82,649,373	1,649,373	102.0%
受取代理店手数料	70,000,000	75,523,519	5,523,519	107.9%
資金運用益	20,000,000	19,722,925	▲ 277,075	98.6%
事故防止補助金	4,800,000	6,384,000	1,584,000	133.0%
教育情報費用繰越金戻入	0	40,000,000	40,000,000	
その他経常収益	200,000	320,000	120,000	160.0%
(雑収入)	200,000	320,000	120,000	160.0%
(支出の部)				
経常費用	4,484,266,000	4,394,965,159	▲ 89,300,841	98.0%
支払共済金	1,720,000,000	1,310,302,522	▲ 409,697,478	76.2%
支払備金繰入	1,279,889,000	1,447,694,997	167,805,997	113.1%
支払備金見返益	▲ 166,000,000	▲ 113,062,200	52,937,800	68.1%
支払備金見返戻入	166,763,000	166,762,900	▲ 100	100.0%
責任準備金繰入	1,030,914,000	1,125,635,203	94,721,203	109.2%
再共済掛金	363,500,000	363,437,890	▲ 62,110	100.0%
支払代理店手数料	18,100,000	18,620,020	520,020	102.9%
査定諸費	27,000,000	30,547,341	3,547,341	113.1%
事故防止対策費	20,000,000	23,754,254	3,754,254	118.8%
広報活動費	200,000	0	▲ 200,000	0.0%
コンピューター費	12,900,000	12,787,951	▲ 112,049	99.1%
その他費用	11,000,000	8,484,281	▲ 2,515,719	77.1%
(契約諸費)	1,600,000	1,095,568	▲ 504,432	68.5%
(車両諸費)	9,400,000	7,388,713	▲ 2,011,287	78.6%

(支出の部)	予算額(年間)	決算額	差 額	消化率
一般管理費	465,000,000	448,114,062	▲ 16,885,938	96.4%
役員報酬	20,200,000	20,208,964	8,964	100.0%
諸報酬	1,950,000	1,945,000	▲ 5,000	99.7%
給料	282,540,000	271,618,734	▲ 10,921,266	96.1%
その他人件費	200,000	877,000	677,000	438.5%
退職金	21,760,000	22,729,574	969,574	104.5%
福利厚生費	50,000,000	47,240,890	▲ 2,759,110	94.5%
調査研究費	250,000	242,888	▲ 7,112	97.2%
借地借家料	8,150,000	8,141,170	▲ 8,830	99.9%
旅費交通費	9,300,000	6,185,506	▲ 3,114,494	66.5%
会議費	5,800,000	3,247,942	▲ 2,552,058	56.0%
通信費	8,000,000	7,126,215	▲ 873,785	89.1%
印刷費	7,000,000	4,412,420	▲ 2,587,580	63.0%
消耗品費	900,000	820,114	▲ 79,886	91.1%
備品費	1,300,000	3,233,225	1,933,225	248.7%
図書新聞費	300,000	169,692	▲ 130,308	56.6%
水道光熱費	1,800,000	1,702,841	▲ 97,159	94.6%
修繕費	500,000	330,220	▲ 169,780	66.0%
交際費	7,700,000	6,904,334	▲ 795,666	89.7%
広告宣伝費	500,000	198,000	▲ 302,000	39.6%
諸会費	600,000	594,732	▲ 5,268	99.1%
諸税公課	8,700,000	8,467,800	▲ 232,200	97.3%
支払保険料	650,000	696,204	46,204	107.1%
支払手数料	6,400,000	5,637,714	▲ 762,286	88.1%
雑費	4,000,000	8,191,361	4,191,361	204.8%
雑損失	0	0	0	
減価償却費	16,500,000	17,191,522	691,522	104.2%
合計	4,949,266,000	4,843,079,221	▲ 106,186,779	97.9%
特別損益	▲5,300,000	▲9,633,118	▲ 4,333,118	181.8%
特別利益	4,700,000	7,488,400	2,788,400	159.3%
特別損失	10,000,000	17,121,518	7,121,518	171.2%
税引前利益	182,600,000	204,166,993	21,566,993	111.8%

【特別利益】について

- ①新事務所建設において太陽光発電システムを設置しました。
本件に関しましては仙台市から50万円の助成補助金を受領しました。
- ②事故防止のために購入した運転適性検査器3台と視野診断計1台の購入に際して、経済産業省が管轄する『ものづくり補助金』を申請し受理されました。補助金は、消費税を除く機器代金の50%に相当する236万円です。
この補助金は購入した機器を活用して、共済としての売上増、収益増につながる事が条件となっています。このため申請時に提出した増収計画が未達となりますと補助金の返還を求められます。
共済の売上を伸ばすために、総代の皆様には共済の自動車保険に加入していない運送事業者に、共済に加入するとこのような機器を使ったサービスを受けられると宣伝して頂きたいと考えています。

剰余金処分案

令和8年3月31日

I 当期末処分剰余金	
当期純利益金額	165,985,601 円
前期繰越剰余額	17,003 円
合計	166,002,604 円
II 剰余金処分量	
利益準備金	0 円
教育情報費用繰越金	40,000,000 円
組合積立金	22,000,000 円
出資配当金 (10.0%)	8,185,711 円
利用分量配当金 (別紙記載の配当基準)	90,000,000 円
合計	160,185,711 円
IV 次期繰越利益	5,816,893 円

監査報告書

中小企業等協同組合法第40条第5項により、特定理事から受領した令和7年度財産目録、貸借対照表・損益計算書、剰余金処分案を監査した。

なお、当組合の監事は、定款第31条(監事の職務)に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告書を監査する権限を有していない。

1. 監査方法の概要

決算関係書類の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え必要な実査、立会、照会及び報告の聴取、重要な事業の経過報告の聴取その他通常とすべき必要な方法を用いて調査した。

2. 監査結果の意見

(1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況の全ての重要な点において適正に表示している。

(2) 剰余金処分案は法令及び定款に適合している。

令和8年4月20日

東北交通共済協同組合

監事 坂田 隆

監事 藤村 幸雄

監事 菊地 徹



2025年度の利用分量配当金の分配基準

1. 利用分量配当金の分配方法

全利用分量配当金を、①と②の内容に分けて金額を設定し、全ての組合員が利用分量配当金を受取る仕組みとなっています。

①全利用分量配当金の70%を当年度の各組合員の損害率に基づき分配します。なお、損害率100%以上の組合員は分配の対象となりません。

②全利用分量配当金の30%を当年度の共済掛金合計に対する各組合員の共済掛金が占める割合に基づき分配します。

※ ①及び②いずれの配当金も1,000円未満の端数は切り捨てとなります。

※ ①及び②いずれの配当金も当年度3月31日現在共済契約のある組合員に限ります。

2. 2025年度利用分量配当金

全利用分量配当金=90,000千円

(利用分量配当金①=63,000千円、利用分量配当金②=27,000千円)

3. 利用分量配当金計算の基礎となる期間

2025年4月1日より2026年3月31日までの1年間

4. 各組合員の利用分量配当金の計算方法

$$\text{利用分量配当金①} = \frac{\text{各組合員の有効共済掛金(※)}}{\text{全組合員の有効共済掛金(※)の合計}} \times \text{全利用分量配当金の70\%}$$

(※)有効共済掛金=当年度払込共済掛金－(当年度支払共済金合計+当年度末支払備金合計)

(注)支払共済金、支払備金は2025年度中に発生した事故を対象とする。

$$\text{利用分量配当金②} = \frac{\text{各組合員共済掛金}}{\text{全組合員共済掛金の合計}} \times \text{全利用分量配当金の30\%}$$

(注)該当年度の新規加入組合員の共済掛金については、それぞれの契約始期から、該当年度3月31日までの日割りにより算定します。

5. 利用分量配当率

全利用分量配当金 = (共済掛金合計－支払共済金合計) × 14.41%

第2号議案

2026年度事業計画(案)、収支予算(案)の承認について

2026年度事業計画（案）

1. 事業方針

（1）市場概況

2026年が明けた1月にアメリカはベネゼイラを攻撃し、2月末にはイスラエルと共にイランへの攻撃を始めました。国内ではこの影響を受け原油確保への懸念が広がっております。石油関連製品の高騰も考えられ物価高が解消する兆しが見えてきておりません。この状況が続くと共済の事故による支払共済金へも大きく影響を及ぼします。運送業界においても、このまま燃料確保の不安が続くと経営への大きな負担となりかねません。会社の統廃合や廃業等が引き続き考えられ共済契約車両の減少などが危惧される状況です。

（2）事業目標

【営業推進】 業容と収益の拡大

- ・ 運送業界を取り巻く経済状況や雇用環境が不安定であり、組合員が共済契約内容の見直しも含めた事業費の削減を検討している中、各組合員の要望をタイムリーに把握し、リスクに関わる相談に乗ることで厳しい経営環境に適応した自動車共済、自賠償共済、損保商品を迅速に提案し、組合員の満足度向上に努めます。
- ・ トラック運送事業者を取り巻く3大リスク（自動車事故、労災事故、貨物事故）に掛金が最も低廉で、補償内容が充実した共済商品と損保商品をワンストップで提供できることを最大の武器に業容と収益の拡大を目指します。
- ・ 「事業費」の削減をトラック運送事業者が真剣に検討せざるを得ない経済環境をビジネスチャンスと捉え、DMなどを活用し、損保にはない優位性や廉価であることを活かし、新規組合員の契約獲得を目指します。
- ・ 従業員の雇用確保に役立つ損保商品情報や点呼ロボットの導入方法及びそれに対する補助金制度など時節にマッチした有益情報を機関誌『みちのく』等によりタイムリーに発信します。

【事故防止推進】 重大事故の撲滅と「加害死亡事故死者数ゼロ」の達成

- ・ ドライバーが出発前に「安全」を再認識することは、事故防止に欠かせない要素です。さらに、その安全意識をより深く定着させるためには、動画を活用して視覚的に安全運行を訴えかけることが効果的であり、ドライバーの脳裏に強く印象づけることができます。
今年度は、交協連の最重点取組み事業である「QRコード」を活用した事故防止活動の2年目にあたります。これまでの取り組みを踏まえ、出発前にドライバーへ安全運転を啓蒙する活動を一層推進し、継続的な事故防止に向けた意識向上を図ってまいります。
- ・ ドライバーの事故防止意識を醸成するため、「無事故」を意識できるよう、「タペストリー」を作成し、組合員へ配付します。これにより、日常の動線の中で安全意識を継続的に喚起する環境づくりを進めてまいります。
- ・ eラーニングは、ドライバーがいつでも、どこでも空いた時間に手軽に受講できる教育ツールで2024年問題への対策としても有効な事故防止推進策となりますので、今年度も継続実施します。
安全・サポート通信での宣伝や営業担当者からの紹介、個別訪問時に広く案内し、更なる利用者の拡大を図ります。

『営業部門の契約維持・新規獲得』と『事故防止施策の徹底』は事業の両輪をなすもので、運送事業者の統廃合が進む厳しい事業環境の中でも積極的に推進します。

2. 事業計画

(1) 自動車共済事業

① 自動車共済の契約予算台数

- ・対人 16,800台 ・対物 16,000台 ・車両 7,500台 ・搭傷 5,100台
- ・運送業界では燃料価格の高止まりやドライバー不足及びドライバーの高齢化が問題となっています。また、後継者不足から廃業、倒産、M&Aによる事業譲渡などが危惧されます。そのような状況の中、各組合員の要望をタイムリーに把握し、リスクに関わる相談に乗ることで厳しい経営環境に適応した自動車共済、自賠償共済、損保商品を迅速に提案するとともに、②に掲げた施策により組合員の拡大を行います。

② 保有台数増に向けての施策

- ・既存組合員や各県トラック協会のご協力のもと、新規組合員開拓のきっかけとして面談のための『お声掛け』をお願いし、各県主要運送業者に対してアプローチを行います。
- ・各県トラック協会会員の共済未加入事業者（約2,300社）に向けて、年3回のダイレクトメールを発信し新規加入を促進します。
- ・運輸局ホームページから検索した新免事業者に対し、当共済と損保との相違点および当共済の優位性をアピールして新規加入を促進します。

③ 自動車共済部門の対策

- ・対人対策：高額賠償事案の情宣により補償限度額の無制限化を図ります。
- ・対物対策：高額賠償事案の情宣により補償限度額の無制限化を図ります。
- ・車両対策：一般車両及び車対車限定特約の情宣により契約増を図ります。
- ・搭傷対策：損保商品である「業務災害補償制度」や「人身傷害」への切替を希望する組合員には、柔軟な対応を行います。

④ 自動車共済（各種目）の正味共済掛金予算

- ・対人533,900千円・対物 896,100千円・車両 546,300千円・搭傷 16,700千円
合計1,993,000千円 前年実績とほぼ同等の予算とします。

(2) 自賠償共済事業

① 自賠償共済の契約予算件数

- ・件数予算 13,600件
- ・2025年度の実績は、13,444件でした。前年実績の156件増の予算とします。

② 自賠償共済の正味共済掛金

- ・掛金予算 283,000千円
- ・2025年度の実績は、277,220千円でした。前年実績の約5,780千円増の予算とします。

③ 件数増に向けての施策

- ・テリトリー内において、更なる自賠償代理店網の拡充を図ります。

(3) 損害保険代理店事業

① 代理店の取扱保険料予算 550,000千円

2025年度の実績は、522,986千円でした。前年実績の約27,000千円増の予算とします。

② 代理店の収益予算 76,700千円

2025年度の実績は、74,519千円でした。前年実績の約2,200千円増の予算とします。

③ 「貨物補償制度」「業務災害補償制度」を基幹商品とし、火災保険（企業火災地震危険補償）や自動車保険（人傷セット）、賠償責任保険（受託賠償、請負賠償保険）等の運送事業者に関するあらゆる損保商品の取扱いにより、収益目標達成を目指します。

3. 事故防止対策推進計画の概要

(1) 取組目標

2026年度は、ヒューマンエラーが原因で発生する重大事故の撲滅及び加害死亡事故“死者数ゼロ”を目標とし、下記(3)の具体的な取組みを実行します。

(2) 事故防止重点項目の設定

交通事故発生の主な原因である安全不確認・脇見、漫然運転により重大事故に直結する追突・交差点事故及び、多発する構内事故の削減を図り、追突事故、交差点事故、構内事故の3項目を重点項目とします。特に、死亡重傷事故に繋がる追突事故防止と事故件数の約50%を占め、支払が高額化している構内事故の削減を最優先課題として取組みます。

(3) 事故防止活動項目

① QRコードを活用した事故防止の取組み

ドライバーが、「安全」を意識して出発することが事故防止には欠かせません。また、その安全を意識させるために、動画を活用して視覚的に安全運行を訴えかけることにより、より深く脳裏に焼き付けることができます。昨年から実施している、ドライバーが運行開始前にQRコードをスマートフォンで読み込み安全運転を啓発する動画を視聴する取組みを今年度も実施します。

② 年度初めの追突・構内事故防止対策

ドライバーの事故防止意識を変えるため、年度初めに「追突事故防止」「構内事故防止」のDVDを組合員に配付します。特に理事、総代の皆様に対して早急に配付を実施してまいります。

また、DVD視聴後にドライバーにどのような安全運転行動をとるか具体的に記入させ、内容の理解を深めるとともに、毎月の事故発生状況を自ら記入させ社内に掲示することで安全意識の向上を図り、事故削減へとつなげてまいります。

③ 「タペストリー」作成による事故防止意識の啓発

前年度は、出発時と帰所時の「安全意識」を醸成することを目的に「タペストリー」を作成し、一定の効果を確認しました。しかし、屋外掲示による色褪せや破損する等課題が見られたため、今年度は屋内に掲示する「タペストリー」を作成します。「タペストリー」に掲出する文言は、『ムジコ』の頭文字を用い、事故防止において最も重要となる「心のブレーキ」と結びつけたメッセージとします。これにより、ドライバーが日常的に「安全意識」を再認識できる環境づくりを進め、事故防止の意識向上を図ってまいります。

④ e-ラーニングを活用したドライバー教育

e-ラーニングは、ドライバーがいつでも、どこでも空いた時間に手軽に受講できる教育ツールで、2024年問題対策としても有効な事故防止推進策となるため、今年度も継続実施します。

⑤ 点呼時確認プレートの活用

「点呼時確認プレート」を活用し、新たに「追突事故」「交差点事故」「構内事故」の根絶に寄与する「点呼時確認事項」を作成し、組合員へ展開します。

⑥ 安全・サポート通信の配信

管理者に対しては、タイムリーな事故防止情報を共有し、教育教材を提供するため、今年度も毎月メールマガジン形式で情報を配信します。ドライバー教育教材は、国土交通省告示第1366号で義務付けられている12項目を動画と理解度テストの他、危険予知トレーニング動画等様々なものを改善しながら提供し、組合員のドライバー教育をより一層サポートしてまいります。

⑦ 経営・管理者セミナー

経営者、管理者を対象にセミナーを7月、4県4会場にて開催します。

講師：株式会社 瀧澤・佐藤事務所 代表取締役 瀧澤 学 氏

仮題：「貨物自動車運送事業法」改正の対応ポイント

⑧ 事故惹起者講習会、冬期事故防止講習会の開催

2024年1月1日～2025年12月31日に、事故を2回以上起こしたドライバーを対象に4月～6月、9会場にて特別講習会を開催します。また、10月～12月の間、冬期間に多発する交通事故の削減を目的に、講習会を各県で開催します。なお今回、当組合事務所に講習会を開催できる会議室を設置しましたので、当該講習会の他、講習会を月別に計画してまいります。

⑨ 個別講習会の実施

組合員からの要請に基づき、事故防止の重点項目をテーマとした個別講習会を実施します。講習では、ドライブレコーダーの映像を活用し、実際の運転場面を疑似体験しながら、事故防止に向けた具体的な改善点を学べる内容とします。

⑩ 適性診断器、視野診断機器の実施

組合員からの要望に応じて当組合で講習会を行い、併せて診断できるよう一般適性診断機器3台と視野診断機1台を新たに導入しました。これらの機器を活用し、運転者の運転特性や視野の状態を正確に把握し、より効果的な教育・指導のアドバイスを行ってまいります。

⑪ 組合員への個別訪問指導（訪問目標組合員数：60社）

事故防止への取組みをサポートすることを目的として、経営者、運行管理者と面談し、事故防止の重要性の意識付けを行います。今年度も、事故多発組合員と未訪問組合員への訪問を継続し、事故削減に繋がります。

⑫ 居眠り防止対策

重大事故防止対策として、フェイシャルシートを夏の繁忙期前に配付します。

⑬ 事故防止機器購入助成の継続

ドライブレコーダー、後方視野確認支援装置を導入した組合員に対しての助成を継続して実施します。

- ・ドライブレコーダー助成額 300万円（前年度と同額）
- ・後方視野確認支援装置助成額 200万円（前年度と同額）

⑭ ドライブレコーダーのデータ解析による指導

ドライブレコーダー映像により、日頃の運転を解析し、ドライバー自身の運転特性を「運転評価シート」に作成し、組合員へ指導、解説することで事故の「予防」に繋がります。

⑮ 運行管理者手帳の配付

活用しやすいと好評な「運行管理者手帳」を「安全・サポート通信」の配信先へ登録している経営者、運行管理者へ無料で配付します。

⑯ その他の事故防止支援策

- ア、点呼時の指導ツール（年4回掲示用ポスター）の作成、配付
- イ、重点項目ポスターの作成
- ウ、夏期間における事故防止運動を実施（7月～8月の2ヶ月間）
- エ、冬期間における事故防止運動を実施（12月～2月の3ヶ月間）
- オ、交通安全DVD購入、貸出
- カ、「運輸安全マネジメント」システム構築支援
- キ、社会保険労務士による労務相談サービスの提供
- ク、交協連と共催の交通事故防止作品コンクール（標語・体験記・児童画の募集）
- ケ、SDGsへの取組み（「働きやすい職場認証制度」「健康経営優良法人の認証」取得支援）
- コ、法令改正への対応

4. 補償（事故処理）対策

（1）組合員サービスの向上

- ・ 親切・丁寧かつ迅速な事故処理・経過報告により組合員満足度向上に努めます。
- ・ 対人・対物賠償事故の初期対応を迅速且つ的確に行い、過失相殺率のアップ、間接損害額の圧縮等、攻めの補償業務に努めます。
- ・ 対人・対物賠償事故の途中経過等、交渉の進捗状況を定期的にお知らせし、組合員の不安解消と早期円満解決に努めます。
- ・ 対人・対物賠償事故の重大事故及び難事案については、組合員を訪問する中で今後の処理方針打合せを行い、コンセンサスを得て事故の円満な解決に努めます。

（2）補償業務の整備

- ・ 共済金免責事案についてその判断を補償部のみで行うのではなく、支払管理委員会の判断に委ねます。
- ・ 補償部新システムの定着化により、個人情報管理徹底・事務処理の適正化と効率化を追求します。
- ・ 全国のアジャスター・鑑定人のネットを拡充し、連携を強化することにより遠隔地で発生した事故の損害額の適正化を図ります。
- ・ 共済賠償金の支払において、顧問弁護士・リサーチ会社・交協連顧問医・自賠償損害調査事務所との連携強化のもと、不当な請求・要求を排除します。
- ・ 補償業務においてセンシティブな情報を入手する機会が多いため、個人情報については必要最小限の情報入手にとどめ、漏洩を発生させない厳重な管理を徹底します。
- ・ 更なるハラスメント防止・コンプライアンス意識の徹底を図ります。

（3）補償部職員の教育

- ・ 補償業務の適正化・効率化を図るため、交協連主催の研修会及び自賠償調査事務所の勉強会等に積極的に参加し、各種リテラシー能力向上を図ります。新人教育を充実し、更なる全補償部員の教育を徹底し、効率的戦力化に努めます。
- ・ 医療知識は適正医療審査に不可欠であり、医研センター、交協連主催の医療研修会及び医療研修通信教育等に積極的に参加し、常に最新医療知識の研鑽に努めます。
- ・ 交協連自研センター主催の各種研修に積極的に参加し、査定技術の研鑽に努めます。

5. 情宣活動

事故の早期・円満解決のため、組合員へ下記事項の周知徹底を図ります。

- (1) 迅速、正確な事故報告の徹底
- (2) 事故発生時の警察届出の徹底
- (3) 被害者への道義的責任（弔意・お見舞い）の履行
- (4) 事故一件書類の早期提出の徹底
- (5) 共済金支払案内並びに発生事故の進捗状況のお知らせの出状

2026年度

収 支 予 算 (案)

2026年4月1日

東 北 交 通 共 済 協 同 組 合

2026年度 収支予算(案)総括表

2026年4月1日から2027年3月31日まで

全種目(人、物、車、搭、自賠)合計(単位:千円)				損害率 経費率	67.9% 31.0%
	科 目	費 用	収 益		前年予算比
経	経常収益				
		共 済 掛 金		2,276,000	107.7%
		支 払 備 金 戻 入		1,447,695	94.0%
		責 任 準 備 金 戻 入		1,053,411	113.4%
		受 入 再 共 済 金		280,000	73.7%
		受 入 配 分 付 加 掛 金		85,000	104.9%
		受 取 代 理 店 手 数 料		76,700	109.6%
		資 金 運 用 益		20,000	100.0%
		事 故 防 止 補 助 金		4,800	100.0%
		そ の 他 経 常 収 益 (雑 収 入)		196 (196)	98.0% 98.0%
常	経常費用				
		支 払 共 済 金	1,350,000		78.5%
		支 払 備 金 繰 入	1,620,066		126.6%
		支 払 備 金 見 返 益	▲ 120,000		72.3%
		支 払 備 金 見 返 戻 入	113,062		67.8%
		責 任 準 備 金 繰 入	1,140,701		110.6%
		再 共 済 掛 金	370,353		101.9%
		支 払 代 理 店 手 数 料	18,700		103.3%
		査 定 諸 費	31,000		114.8%
		事 故 防 止 対 策 費	20,000		100.0%
損		広 報 活 動 費	200		100.0%
		コ ン ピ ュ ー タ 費	14,300		110.9%
		そ の 他 費 用	9,200		83.6%
		(契 約 諸 費) (1,200)		75.0%
		(車 両 諸 費) (8,000)		85.1%
		一 般 管 理 費	488,240		105.0%
		計	5,055,822	5,243,802	
		経 常 利 益		187,980	100.0%
特 別 損 益	特別利益			4,700	100.0%
		賃 貸 料 等 収 入		4,700	100.0%
	特別損失		0		0.0%
					0.0%
		特 別 損 益		4,700	-88.7%
	税 引 前 当 期 利 益		192,680	105.5%	
	法 人 税 等 充 当 額				
	当 期 利 益		192,680		

※ 監事は「無報酬」とする。

2026年度 種目別予算(案)

2026年4月1日から2027年3月31日まで

種目別損益計算書の経費の分配基準

事業費並びに一般管理費のうち各科目別にその区分が明確でない費用については、下記基準により配分する。

各種目別の正味共済掛金収入の割合

対 人	533,900 千円	26.8%
対 物	896,100 千円	45.0%
車 両	546,300 千円	27.4%
搭 傷	16,700 千円	0.8%
合 計	1,993,000 千円	100.0%

対人共済損益計算書

損害率 60.7%

(単位:千円)

	科 目	費 用	収 益
事 業 損 益	正味共済掛金		533,900
	支払備金戻入		811,453
	責任準備金戻入		235,635
	受入再共済金		193,000
	支払共済金	450,000	
	支払備金繰入	817,407	
	支払備金見返益	▲ 120,000	
	支払備金見返戻入	113,062	
	責任準備金繰入	281,732	
	再共済掛金	66,016	
	査定諸費	8,308	
	事故防止対策費	5,360	
	広報活動費	53	
	コンピュータ費	1,788	
	その他費用	2,466	
	一般管理費	115,125	
	計	1,741,317	1,773,988
事業利益			32,671

対物共済損益計算書

損害率 71.0%

(単位:千円)

	科 目	費 用	収 益
事業 損 益	正味共済掛金		896,100
	支払備金戻入		447,729
	責任準備金戻入		481,387
	受入再共済金		0
	支払共済金	580,000	
	支払備金繰入	461,825	
	支払備金見返益	0	
	支払備金見返戻入	0	
	責任準備金繰入	519,394	
	再共済掛金	21,337	
	査定諸費	13,950	
	事故防止対策費	9,000	
	広報活動費	90	
コンピュータ費	3,002		
その他の費用	4,140		
一般管理費	193,306		
	計	1,806,044	1,825,216
	事業利益		19,172

車両共済損益計算書

損害率 70.0%

(単位:千円)

	科 目	費 用	収 益
事業 損 益	正味共済掛金		546,300
	支払備金戻入		188,513
	責任準備金戻入		326,730
	支払共済金	231,000	
	支払備金繰入	337,921	
	責任準備金繰入	329,592	
	査定諸費	8,494	
	事故防止対策費	5,480	
	広報活動費	55	
	コンピュータ費	1,827	
	その他の費用	2,521	
	一般管理費	117,702	
		計	1,034,592
	事業利益		26,951

搭傷共済損益計算書

損害率 30.0%

(単位:千円)

	科 目	費 用	収 益
事業 損 益	正味共済掛金		16,700
	支払備金戻入		
	責任準備金戻入		9,659
	支払共済金	2,000	
	支払備金繰入	2,913	
	責任準備金繰入	9,983	
	査定諸費	248	
	事故防止対策費	160	
	広報活動費	2	
	コンピュータ費	53	
	その他の費用	73	
	一般管理費	3,437	
	計	18,869	26,359
事業利益			7,490

自賠償共済損益計算書

(単位:千円)

	科 目	費 用	収 益
事業 損 益	正味共済掛金		283,000
	自賠償受入配分付加掛金		85,000
	受入再共済金		87,000
	支払共済金	87,000	
	再共済掛金	283,000	
	支払代理店手数料	18,700	
	コンピュータ費	7,630	
	一般管理費	58,670	
	計	455,000	455,000
事業利益			0

2026年度 収入予算 (案)

2026年 4 月 1 日 から 2027年 3 月 31 日 まで

(収入の部)

全種目(人、物、車、搭、自賠)

科 目	前年度予算	予 算 額	前年比	摘 要
	千円	千円		
I 事業収益	5,137,166	5,243,802	102.1%	
共済掛金(対人)	493,000	533,900	108.3%	} 対人 16,800台 対物 16,000台 車両 7,500台 搭傷 5,100台
(対物)	842,000	896,100	106.4%	
(車両)	492,000	546,300	111.0%	
(搭傷)	16,000	16,700	104.4%	
自賠責共済掛金	270,000	283,000	104.8%	自賠責 13,600台
支払備金戻入	1,539,479	1,447,695	94.0%	前期計上額を洗い替えのため取崩し
責任準備金戻入	928,687	1,053,411	113.4%	前期計上額を洗い替えのため取崩し
受入再共済金	380,000	280,000	73.7%	再共済に基づく交協連から回収額
受入配分付加掛金	81,000	85,000	104.9%	自賠責取扱収入
受取代理店手数料	70,000	76,700	109.6%	労災・運賠等、損保代理店手数料の受取額
資金運用益	20,000	20,000	100.0%	預金利息、債券利息等
事故防止補助金	4,800	4,800	100.0%	事故防止事業にかかる連合会からの受入額
その他の経常収益	200	196	98.0%	社宅使用料
(雑収入)	200	196	98.0%	
II 特別損益	4,700	4,700	100.0%	
不動産賃貸収入	4,700	4,700	100.0%	日の出町賃貸料
合 計	5,141,866	5,248,502		

2026年度 支出予算 (案)

2026年 4 月 1 日 から 2027年 3 月 31 日 まで

(支出の部)

科 目	前年度予算	予 算 額	前年比	摘 要
	千円	千円		
I 事業費	4,484,266	4,567,582	101.9%	
支 払 共 済 金	1,720,000	1,350,000	78.5%	事故解決による支払額
支 払 備 金 繰 入	1,279,889	1,620,066	126.6%	事故の未解決分の支払見込額・既発生未報告分含む
支 払 備 金 見 返 益	▲ 166,000	▲ 120,000	72.3%	支払備金中、再共済による回収見込額
支 払 備 金 見 返 戻 入	166,763	113,062	67.8%	前年度立てた支払備金見返の戻入
責 任 準 備 金 繰 入	1,030,914	1,140,701	110.6%	期末、未経過共済掛金、異常危険準備金
再 共 済 掛 金	363,500	370,353	101.9%	再共済による支払掛金
支 払 代 理 店 手 数 料	18,100	18,700	103.3%	自賠償代理店支払手数料
査 定 諸 費	27,000	31,000	114.8%	査定業務に係る旅費、調査費調査機関委託調査料
事 故 防 止 対 策 費	20,000	20,000	100.0%	事故防止活動に係る経費・事故防止委員会関係
広 報 活 動 費	200	200	100.0%	共済契約勧奨等の広報料・広報誌発行
コ ン ピ ュ ー タ 費	12,900	14,300	110.9%	コンピュータ等に係る費用
そ の 他 の 費 用	11,000	9,200	83.6%	
(契 約 諸 費)	1,600	1,200	75.0%	契約等営業活動費用
(車 両 諸 費)	9,400	8,000	85.1%	営業車両に係る費用
II 一般管理費	465,000	488,240	105.0%	
役 員 報 酬	20,200	22,250	110.1%	
諸 報 酬	1,950	1,950	100.0%	弁護士・税理士・その他顧問料
給 料 手 当	282,540	287,000	101.6%	給料・手当・賞与・通勤費
そ の 他 人 件 費	200	5,000	2500.0%	総代・理事の退任慰労金
退 職 金	21,760	8,600	39.5%	職員退職金と中退共の掛金
福 利 厚 生 費	50,000	48,500	97.0%	社会保険料・組合員への慶弔金等
調 査 研 究 費	250	250	100.0%	研修費・調査研究費
借 地 借 家 料	8,150	5,360	65.8%	事務所等借家料・共益費
旅 費 交 通 費	9,300	8,500	91.4%	理事会・総代会・各種委員会・営業旅費全般
会 議 費	5,800	3,700	63.8%	理事会・総代会・各種委員会、営業職員会議等
通 信 費	8,000	7,500	93.8%	郵便料・宅配・電話料等

印刷費	7,000	5,000	71.4%	総代会資料業務・補償関係用紙・帳票印刷等
消耗品費	900	900	100.0%	事務用品等
備品費	1,300	780	60.0%	小額備品料
図書新聞費	300	300	100.0%	図書・新聞・雑誌・購読料
水道光熱費	1,800	2,400	133.3%	水道・電気料等
修繕費	500	500	100.0%	建物・備品類の修繕費
交際費	7,700	8,000	103.9%	贈答品、総代会等の記念品・パーティー代、他
広告宣伝費	500	300	60.0%	業界紙・その他
諸会費	600	600	100.0%	トラック協会・法人会・卸商センター会費等
諸税公課	8,700	14,800	170.1%	印紙税・消費税・固定資産税 他
支払保険料	650	1,300	200.0%	火災保険等
支払手数料	6,400	6,100	95.3%	送金手数料・口座振替委託手数料等
雑費	4,000	4,250	106.3%	他の科目に属さない少額費用(警備・定期清掃他)
雑損失	0	0		
減価償却費	16,500	44,400	269.1%	定額法他
Ⅲ 特別損失	10,000	0	0.0%	
倉庫解体料 (事務所解体料)	10,000	0	0.0%	(旧)事務所解体料(卸町3丁目5-1)
合計	4,959,266	5,055,822	101.9%	

第3号議案

出資金口数の増口（案）について

(1) 背景

組合員のドライバー不足、後継者不在、24年問題等により廃業、倒産、会社売却が増加し出資金が減少しております。

2016年3月末は、組合員数 611社に対し出資口数 18,078口で出資金 90,390千円でした。2026年3月末においては、組合員数 645社に対し出資口数 16,396口で出資金 81,980千円となり、10年前に比べると34社の組合員が増加しているにもかかわらず ▲1,682口 ▲8,410千円の減少となっております。

つきましては、今回、共済を支えて下さっている総代を対象に約2,000口、約10,000千円の出資金を募り財務体質の強化を図りたいと思います。

(2) 募集要項

① 対象組合員

総代 67社

② 出資口数

1総代あたり30口 150,000円を目安とします。

③ 募集期間

募集時期 7月1日～7月15日

④ 申込方法

所定の出資申込用紙に出資金を添えて申込むこととします。

④ 予定出資口数及び出資金

出資口数 約18,400口 出資金 約92,000,000円 になる見込みです。

第4号議案

2026年度組合借入残高の限度額（案）について

1. 組合借入残高の最高限度額は3億円とする。
2. 借入用途は共済金の支払に限定する。

第5号議案

新任理事（案）の承認について

新任理事

	共済役職	理事名	県別	組合員名	役職名
1	理事	三上 博明	青森	日興運輸(株)	代表取締役
2	理事	小野田 弘明	福島	郡山運送(株)	代表取締役社長
3	員外理事	今野 朗	事務局	東北交通共済協同組合	総務部長

新任監事

	共済役職	理事名	県別	組合員名	役職名
1	監事	佐藤 進一	福島	福島県北運輸(株)	取締役社主

【参考】

※新総代

	共済役職	理事名	県別	組合員名	役職名
1	総代	三浦 一真	青森	黒石貨物自動車(株)	専務取締役
2	総代	櫛桁 正明	青森	大協運送(有)	代表取締役社長
3	総代	佐藤 進一	福島	福島県北運輸(株)	取締役社主
4	総代	佐藤 祥一	福島	福島石材運輸(有)	代表取締役
5	総代	中田 正雄	岩手	北海道東北名鉄運輸(株)	代表取締役
6	総代	伊藤 政光	宮城	幸栄運輸(株)	代表取締役

※退任

	共済役職	理事名	県別	組合員名	組合員役職
1	理事	三浦 俊一	青森	黒石貨物自動車(株)	取締役会長
2	理事	佐藤 翼	福島	(有)霊山クリーン	代表取締役
3	総代	櫛桁 富雄	青森	大協運送(有)	代表取締役会長
4	総代	渡邊 秀昭	福島	浪江貨物自動車(株)	取締役会長
5	員外理事	川口 靖志	事務局	東北交通共済協同組合	常務取締役

各県の推薦人が提出した理事・監事名簿

地区	定数	総代名	総代組合員	役職
青森	1	木村 英敬	三協運輸(株)	代表取締役会長
	2	齋藤 武男	青森定期自動車(株)	代表取締役
	3	三上 博明	日興運輸(株)	代表取締役
	4	盛 大剛	盛運輸(株)	代表取締役社長
岩手	1	高橋 嘉信	岩手雪運(株)	取締役会長
	2	佐藤 貞治	佐貞運輸倉庫(株)	代表取締役会長
	3	石川 湊一	湊運輸倉庫(株)	取締役会長
	4	菅原 良徳	東磐運送(株)	代表取締役
宮城	1	大熊 杜生	大金運輸(株)	代表取締役会長
	2	沼田 克也	(株)互興運送	代表取締役
	3	庄子 清一	(株)庄子運送	代表取締役
	4	阿部 勝	(株)仙台食品運輸	取締役会長
	5	和野 昇	(株)大昇物流	取締役会長
	6	小笠原 透	(株)仙台丸水配送	代表取締役
	7	高橋 信夫	三八五トラフィック(株)	代表取締役
福島	1	鎌田 武雄	昭和運輸(株)	取締役会長
	2	鈴木 孝雄	磐城通運(株)	代表取締役社長
	3	緑川 直人	小田川運輸(有)	代表取締役社長
	4	小野田 弘明	郡山運送(株)	代表取締役社長
	5	吉田 政俊	(株)吉田運輸	代表取締役会長

監事	1	坂田 隆	(株)北栄運輸	取締役会長
	2	藤村 幸雄	(有)藤村小型運送	代表取締役
	3	菊地 徹	仙台運送(株)	代表取締役
	4	佐藤 進一	福島県北運輸(株)	取締役社主

員外理事	1	古川 朋弘	青森県トラック協会	専務理事
	2	亀田 公晴	岩手県トラック協会	専務理事
	3	長南 淳	宮城県トラック協会	専務理事
	4	田母神 正広	福島県トラック協会	専務理事
	5	月本 吉則	東北交通共済	専務理事
	6	今野 朗	東北交通共済	理事

(新) 総代名簿

【参考】2026年度 総代名簿

地区	定数	総代名	総代組合員	役職	〒	住所	電話番号
青森	1	モムラ 三上	三協運輸㈱	代表取締役会長	038-0023	青森市大字細越字菜山555-1	017-739-1611
	2	サカキ 寛 藤 武男	青森定期自動車㈱	代表取締役	030-0111	青森市大字荒川字成瀬14-6	017-739-6666
	3	イハハ 一戸 善正	㈱協和輸送	取締役会長	038-1301	青森市浪岡大字大釈迦山本45-68	0172-62-3000
	4	ミウラ 三浦 一真	黒石貨物自動車㈱	専務取締役	036-0378	黒石市大字浜町50	0172-52-8871
	5	ミナト 三上 博明	日興運輸㈱	代表取締役	036-8124	弘前市石川字泉田31番地1	0172-92-2211
	6	ケンカク 楢村 正明	大協運送㈱	代表取締役社長	031-0822	八戸市白銀町字佐部長根24-315	0178-33-7862
	7	ナカムラ 中村 健	中長運送㈱	代表取締役	039-2504	上北郡七戸町字寒水4 1 番地19	0176-62-2097
	8	サカタ 坂田 隆	㈱北栄運輸	取締役会長	037-0309	北津軽郡中泊町大字八幡字盛山358-3	0173-57-2379
	9	モリ 盛 剛	㈱新日本物流	代表取締役	030-0142	青森市大字野木字野尻37-792	017-718-1988
	10	モリ 盛 大剛	盛運輸㈱	代表取締役社長	030-0135	青森市大字新町野字薄井58-3	017-738-4211
	11	シノグロ 石黒 哲範	㈱丸善配送	取締役専務	039-2241	八戸市大字市川町字長者久保1-25	0178-28-4311
岩手	1	カニハシ 高橋 喜信	岩手雪運㈱	取締役会長	025-0095	花巻市石神町77-3	0198-24-1515
	2	サダマツ 佐藤 貞治	佐真運輸倉庫㈱	代表取締役会長	021-0902	一関市萩荘字鍋倉15-14	0191-23-3100
	3	サワダ 沢田 洋悦	北海道東北名鉄運輸㈱	代表取締役	020-0891	紫波郡矢巾町流通センター南二丁目4-12	019-637-1040
	4	ハンバ 橋場 忍	㈱ホクリョウ物流	代表取締役社長	020-0757	滝沢市大釜風林3-29	019-686-1060
	5	チバ 千葉 正 三	丸正運輸㈱	代表取締役会長	029-3207	一関市花泉町油島字表谷地99-4	0191-82-2486
	6	イシガハ 石川 湊	湊運輸倉庫㈱	取締役会長	020-0143	盛岡市上野川字横長根52-1	019-645-2818
	7	フジノ 藤村 幸雄	㈱藤村小型運送	代表取締役	020-0842	盛岡市湯沢16-15-4	019-681-3277
	8	スズワラ 菅原 良徳	東磐運送㈱	代表取締役	029-0803	一関市千厩町千厩字下駒場282-1	0191-53-2155
	9	ミヅノ 水上 洋	北上運輸㈱	代表取締役	024-0082	北上市町分2地割120番地1	0197-63-3167
	10	イノ 田村 道美	㈱ムラヨミ運輸	代表取締役	028-3621	紫波郡矢巾町大字広宮沢5地割320番地	019-613-2471
	11	スズガヤ 菅谷 忠寿	㈱本宮運輸	代表取締役	029-4501	胆沢郡金ヶ崎町六原赤坂裏5-1	0197-43-3388
	12	カシワバ 黒澤 信	大昭運輸㈱	代表取締役	028-3311	紫波郡紫波町大字犬淵字南谷地32番地12	019-672-5333
宮城	1	オオカマ 大熊 社生	大金運輸㈱	代表取締役会長	983-0034	仙台市宮城野区扇町三丁目4-4	022-237-1351
	2	イノ 伊藤 治	伊藤トラック㈱	代表取締役	983-0013	仙台市宮城野区中野字資田33	022-366-1131
	3	スズキ 須藤 弘三	カネフジ運輸㈱	取締役会長	981-0507	東松島市みそら1丁目6-1	0225-82-7878
	4	ニホン 遠藤 和利	河北新報輸送㈱	代表取締役社長	981-3206	仙台市泉区明通3-13	022-777-5020
	5	ニホン 遠藤 仁	川崎運送㈱	代表取締役	983-0007	仙台市宮城野区仙台港北二丁目4番地の20	022-258-7709
	6	アベ 阿部 信文	幸栄運輸㈱	代表取締役社長	985-0844	多賀城市宮内二丁目3-2	022-365-5218
	7	スズタ 沼田 克也	㈱互興運送	代表取締役	985-0001	塩釜市新浜町3丁目109-53	022-365-5551
	8	シロウジ 庄子 清一	㈱庄子運送	代表取締役	984-0015	仙台市若林区卸町4丁目2番地	022-284-1711
	9	アベ 阿部 勝	㈱仙台食品運輸	取締役会長	983-0013	仙台市宮城野区中野四丁目1番地の1	022-388-8388
	10	キタ 菊地 徹	仙台運送㈱	代表取締役	984-0015	仙台市若林区卸町4丁目4	022-284-3111
	11	サトウ 佐藤 俊一	㈱仙台配送	取締役会長	983-0013	仙台市宮城野区中野四丁目2番24	022-259-6261
	12	クニイ 菅井 洋志	第一梱包運輸㈱	代表取締役	981-1224	名取市増田一丁目16-16	022-384-3388
	13	カノ 和野 隆道	㈱大一物流	代表取締役	987-0513	登米市迫町北方字舟橋前30	0220-22-7501
	14	カノ 和野 昇	㈱大昇物流	取締役会長	989-6233	大崎市古川桜ノ目字新下釜228	0229-28-1700
	15	タカハシ 高橋 英明	大誠運輸㈱	代表取締役	989-1206	柴田郡大河原町字中の倉130	0224-53-3345
	16	アノ 安野 滋	㈱渥美商事運輸	代表取締役	981-0501	東松島市赤井字川前四220番地1	0225-82-5335
	17	ウチ 牧野 正久	㈱マキノ運輸	代表取締役	988-0164	気仙沼市赤岩四十二41番地4	0226-24-6363
	18	ニホン 遠藤 英一	㈱マルエ運送	代表取締役	986-0844	石巻市重吉町8-7	0225-95-7311
	19	オガサワラ 小笠原 透	㈱仙台丸水配送	代表取締役	983-0035	仙台市宮城野区日の出町三丁目8番27号	022-232-8909
	20	トモ 後藤 嘉則	㈱丸伝運輸	代表取締役会長	986-0017	石巻市不動町二丁目12番7号	0225-93-7559
	21	カノ 高橋 信夫	三八五トラフィック㈱	代表取締役	989-6252	大崎市古川荒谷字新町東35	0229-28-4488
	22	サウ 佐藤 長市	陸前運送㈱	取締役会長	989-3124	仙台市青葉区上愛子字平治15番地2	022-392-1717
	23	ライ 平 良夫	㈱平産業運輸	代表取締役	989-2422	岩沼市空港南2丁目1-1	0223-22-5977
	24	スズキ 鈴木 敦	㈱宮城運輸	取締役社長	981-1241	名取市高館熊野堂字岩口下46番地の1	022-386-3111
	25	ニホン 二階堂 孝宏	㈱D・I	代表取締役社長	983-0034	仙台市宮城野区扇町三丁目1番1号	022-232-7329
	26	シロウジ 庄子 哲朗	東日運送㈱	代表取締役	984-0015	仙台市若林区卸町四丁目2番2号	022-231-5036
福島	1	カマタ 鎌田 武雄	昭和運輸㈱	取締役会長	975-0042	南相馬市原町区雫字聖下259-2	0244-24-1521
	2	スズキ 鈴木 孝雄	磐城通運㈱	代表取締役社長	970-8026	いわき市平字十五丁目21	0246-23-3161
	3	コノ 小野 成保	植田運送㈱	代表取締役	974-8212	いわき市東田町神山27-1	0246-62-2316
	4	ミナト 緑川 直人	小田川運輸㈱	代表取締役社長	961-0001	白河市小田川柳町37	0248-22-3651
	5	オノダ 小野田 弘明	郡山運送㈱	代表取締役社長	963-8685	郡山市喜久田町二丁目32-1	024-959-6411
	6	サイノ 斎藤 俊	斎藤運輸㈱	代表取締役	960-0231	福島市飯坂町平野字上ノ檀7-1	024-542-4204
	7	サウ 佐藤 也	城南物産運輸㈱	代表取締役	969-1701	伊達郡国見町大字字母田字上野72-2	024-585-4485
	8	サウ 佐藤 進一	福島県北運輸㈱	取締役社主	960-0684	伊達市保原町上保原字大割131番地	024-575-4191
	9	ヨシダ 吉田 健二	成田運輸㈱	代表取締役	969-0402	岩瀬郡鏡石町諏訪町275-3	0248-62-5364
	10	タナカ 田中 重行	福島ロジネット㈱	代表取締役	969-1148	本宮市本宮字栄田106	0243-63-0063
	11	サウ 佐藤 洋一	福島石材運輸㈱	代表取締役	960-0801	伊達市霊山町掛田字段原14-11	024-586-3131
	12	オオタ 太田 光祐	㈱北海興業	代表取締役	963-3601	田村市滝根町菅谷字糖塚前49-1	0247-78-3795
	13	ヨシダ 吉田 政俊	㈱吉田運輸	代表取締役会長	960-0231	福島市飯坂町平野字若狭小屋14-6	024-557-3036
	14	マツ 松尾 浩秀	三つ山運送㈱	代表取締役	971-8183	いわき市泉町下川字大剣1-155	0246-96-6366
	15	カサハ 渡部 誠	常磐郵便輸送㈱	代表取締役社長	963-8071	郡山市富久山町久保田字宮田36-2	024-944-5894
	16	ワタナベ 渡邊 久美子	㈱渡辺運送	取締役専務	961-0308	白河市東蕪内字南屋敷14番地	0248-34-2685
	17	サウ 佐藤 信成	丸カ運送㈱	代表取締役	975-0052	南相馬市原町区中太田字後迫281-1	0244-23-6111
	18	マツ 松田 昭良	福島第一物流㈱	代表取締役	962-0001	須賀川市森宿字辰根沢188番地2	0248-72-3677

定数 67

東北交通共済協同組合

仙台市若林区卸町三丁目5番1

TEL.022-284-0524(代) FAX.022-235-7626